

令和4年度

社会教育実態調査報告書 (概要編)

愛媛県教育委員会

目 次

調査基準日：令和4年5月1日
(ただし、事業の実施状況等については令和3年度間)

はじめに	1
1 市町社会教育費の状況	1
2 市町社会教育関係職員の状況	3
3 市町社会教育委員の状況	6
4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の状況	8
5 公民館運営審議会の状況	9
6 公民館施設・体制の状況	11
7 公民館の利用状況	13
8 青年を対象とした学級・講座の開設状況	15
9 女性（婦人）を対象とした学級・講座の開設状況	17
10 成人を対象とした学級・講座の開設状況	19
11 家庭教育に関する講座の開設状況	20
12 高齢者を対象とした学級・講座の開設状況	22
13 青少年の地域活動の状況	23
14 子ども会の状況	25
15 目的少年団体（ボーイスカウト・ガールスカウト）の状況	26
16 青年団体の状況	29
17 婦人団体の状況	32
18 愛護班の状況	35
19 P T Aの状況	37
20 おやじの会の状況	38
21 県内公共図書館の状況	40

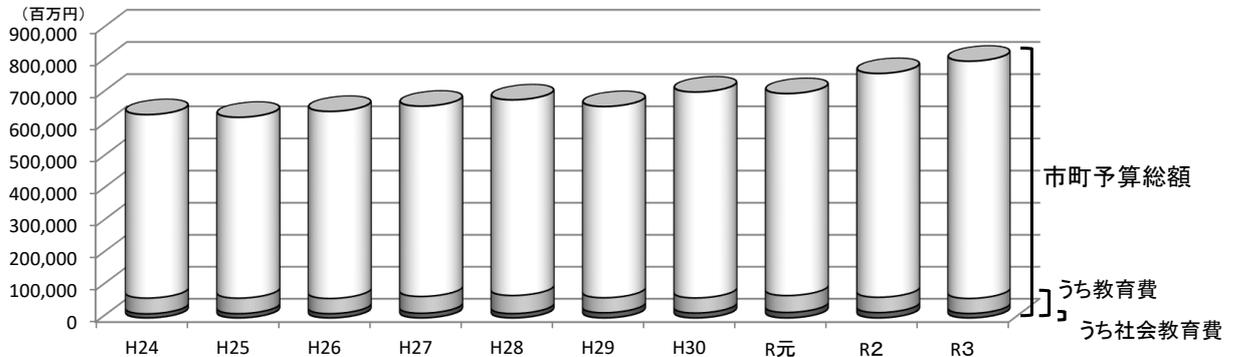
はじめに

愛媛県では、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和45年より本調査（平成25年度より社会教育実態調査）を実施しており、直近の調査結果を社会教育課ホームページで掲載しております。

また、各項目の経年変化を中心に「社会教育実態調査（概要編）」として取りまとめています。地域の社会教育振興、さらには地域の社会教育行政計画策定の参考として、本調査結果をご活用願います。

1 市町社会教育費の状況

(1) 県内市町の予算と教育費・社会教育費の推移(図1)



予算額について、R2年度とR3年度を比較すると、市町予算の総額は増加しているが、教育費総額と社会教育費総額はともに減少している。R3年度は、市町予算総額に占める社会教育費総額の比率は約1.7%、教育費総額に占める社会教育費総額の比率は約23.6%となった。なお、県内市町では、この10年間で人口が約6.4%（約9万人）減少している。（表1参照）

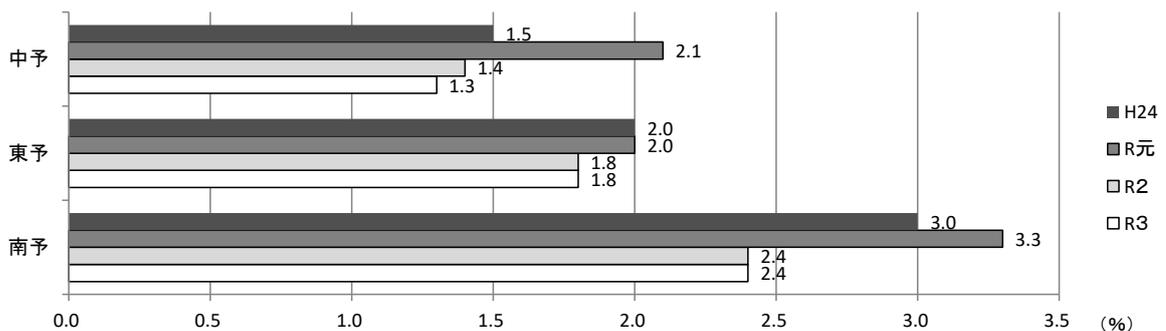
(参考数値(表1))

年度	項目	推計人口 (5.1現在)	県内市町の 予算総額A (百万円)	うち教育費 総額B (百万円)	うち社会教育費 総額C (百万円)	うち社会教育 経常費D (百万円)	B/A×100 (%)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
平成24年度		1,416,958	634,092	61,858	13,239	10,514	9.8%	2.1%	21.4%
平成25年度		1,407,777	624,976	60,856	13,291	10,201	9.7%	2.1%	21.8%
平成26年度		1,398,150	650,622	67,179	14,554	10,820	10.3%	2.2%	21.7%
平成27年度		1,387,697	663,620	70,207	13,572	11,004	10.6%	2.0%	19.3%
平成28年度		1,377,724	673,136	63,125	16,118	11,385	9.4%	2.4%	25.5%
平成29年度		1,366,771	658,880	62,505	15,258	11,304	9.5%	2.3%	24.4%
平成30年度		1,355,239	712,067	70,002	17,083	10,044	9.8%	2.4%	24.4%
令和元年度		1,341,995	694,438	64,664	16,641	10,059	9.3%	2.4%	25.7%
令和2年度		1,330,918	758,603	60,972	13,881	11,233	8.0%	1.8%	22.8%
令和3年度		1,326,213	798,186	58,748	13,876	11,045	7.4%	1.7%	23.6%
10年間との比較 (H24とR3の比較)		約9万人 (6.4%)の減	約1,641億円 (25.9%)の増	約31億円 (5%)の減	約6億円 (4.8%)の増	約5億円 (5.1%)の増	2.4%減	0.4%減	2.2%増

※ 参考(市町村合併)

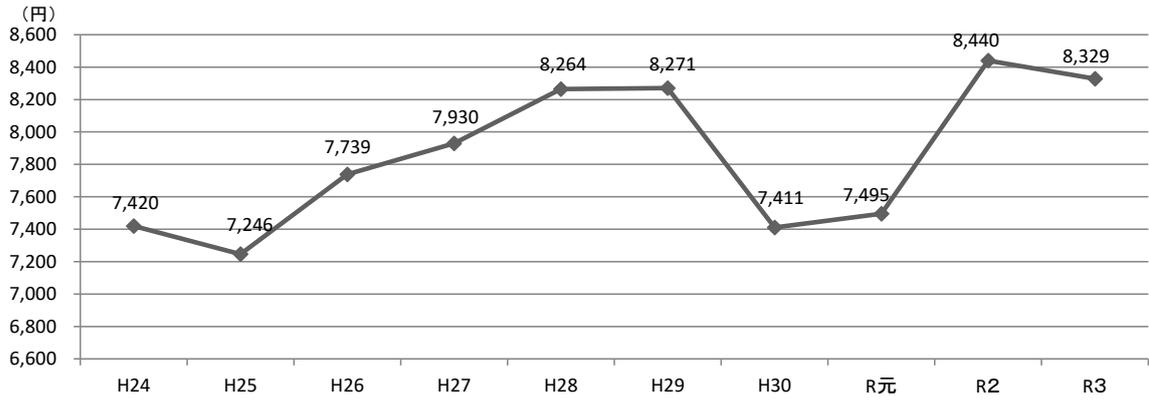
H15年の新居浜市と別子山村の合併を始まりに、H17年8月1日の宇和島市・吉田町・三間町・津島町の合併まで68の市町村が合併し、18市町に再編。合併していない松前町、松野町の2町を含め、県内は11市9町の20市町となっている。

(2) 地区別に見た市町予算総額に占める社会教育予算額の割合(図2)



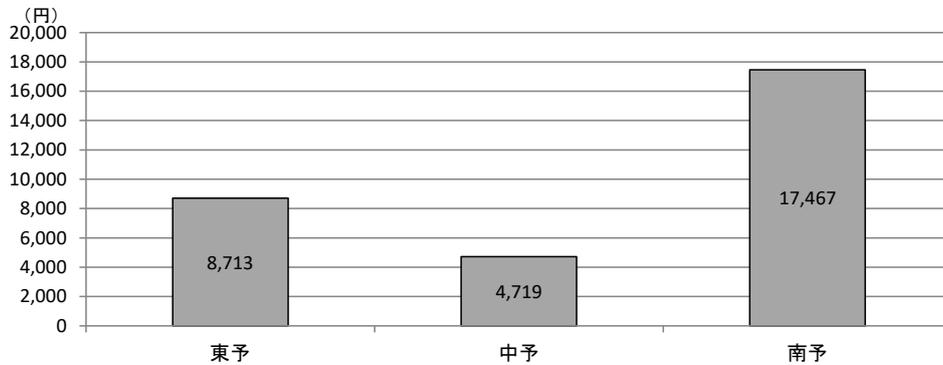
市町予算総額に占める社会教育予算の割合は、この10年間は横ばいまたは若干の減少傾向が見られる。昨年度との比較では、中予地区は0.1%減少、東予地区、南予地区が横ばいとなっている。

(3) 県民一人あたりの社会教育費(経常費)(図3)



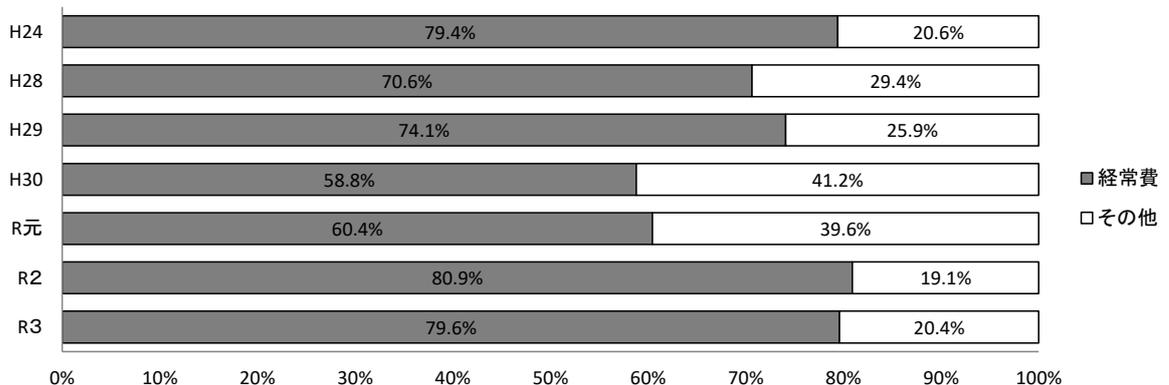
県民一人あたりの社会教育費(経常費)は、H20年度からH25年度までほぼ横ばいであった。H26年度以降は、増加傾向となったが、H30年度はH29年度と比較して約10.4%(860円)の大幅な減少となった。R2年度からは再び増加傾向となり、減少前の水準で推移している。

(4) 地区別にみた一人あたりの社会教育費(経常費)(図4)



R3年度の一人あたりの社会教育費(経常費)を地区別に見ると、高い順に南予地区、東予地区、中予地区の順となっており、南予地区は中予地区の約3.7倍となっている。なお、令和3年5月の各地域の推計人口は、南予地区が約23万2千人、東予地区が約45万8千人、中予地区が約63万6千人となっており、南予地区の一人あたりの社会教育費が最も高くなっている。

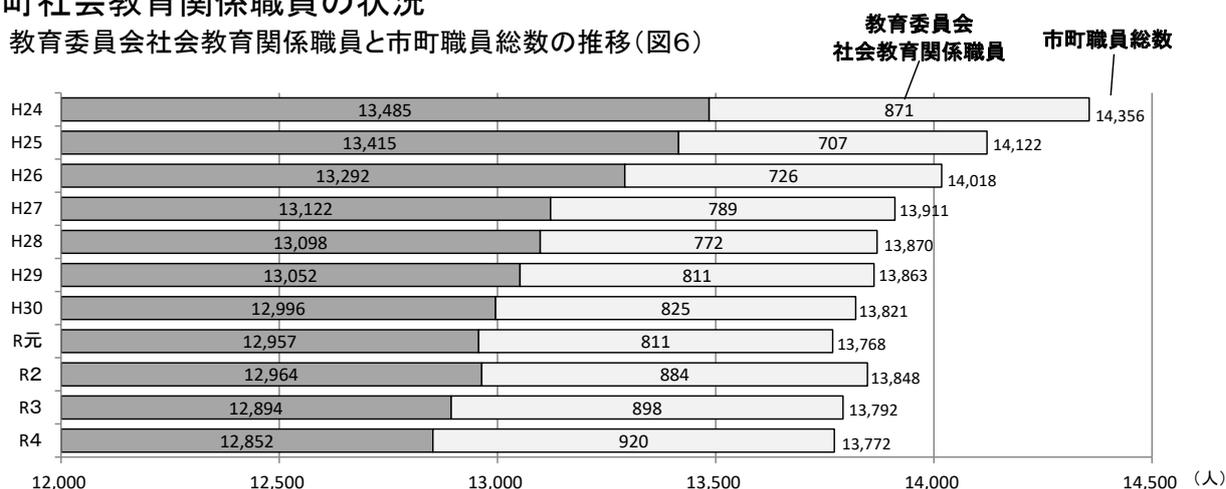
(5) 社会教育費に占める経常費の比率(図5)



社会教育費に占める経常費の比率はH29年度まで、70%から80%前後の間で推移している。H30年度以降比率が減少していたが、R2年度から再び80%前後となり、10年前とほぼ同水準になっている。

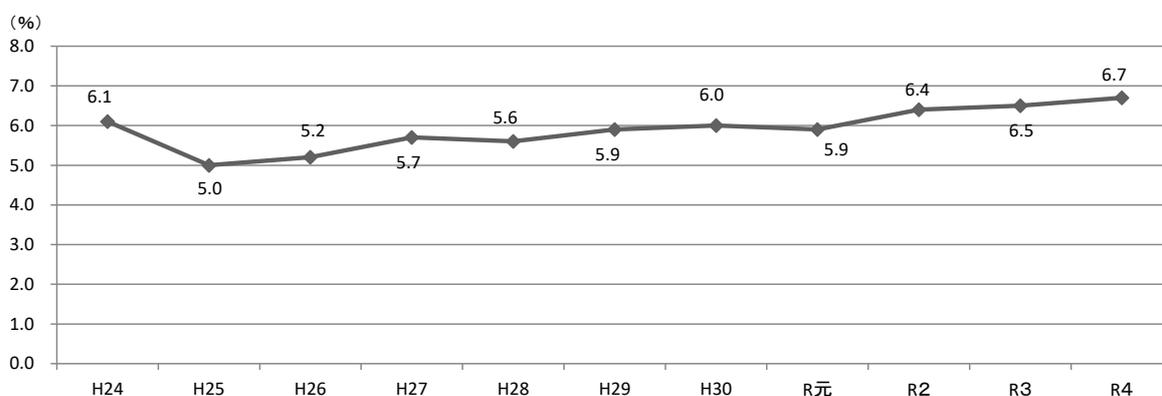
2 市町社会教育関係職員の状況

(1) 教育委員会社会教育関係職員と市町職員総数の推移(図6)



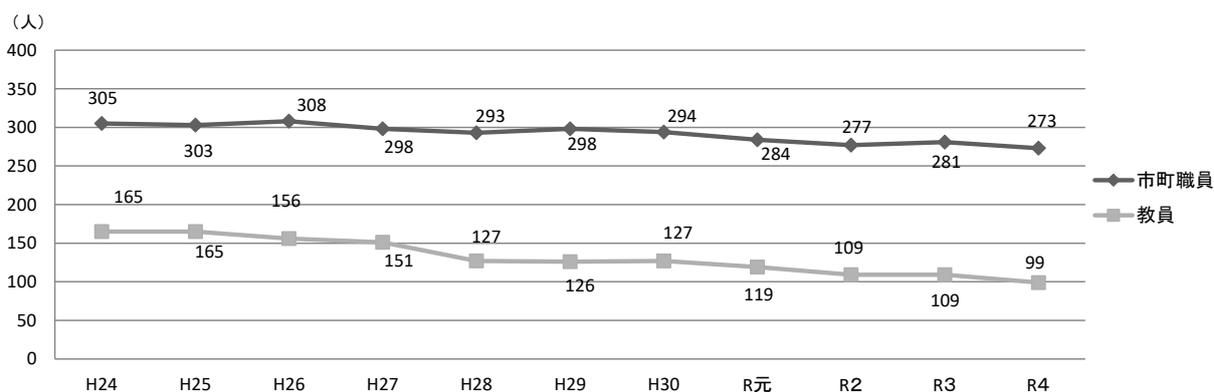
市町職員総数は、この10年間で584人の減となっている。一方社会教育関係職員は、49人の増となった。

(2) 市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合(図7)



市町職員総数は減少傾向であるが、市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合に大きな変化はなく、この10年間は、5～6%台で推移している。

(3) 市町職員・教員における社会教育主事有資格者数の推移(図8)



(参考数値(表2))

令和3年度 市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成

年齢	人数
50歳以上	170
40～49歳	72
30～39歳	25
20～29歳	6
計	273

(参考数値(表3))

令和3年度 教員の社会教育主事有資格者数の年齢構成

年齢	人数
50歳以上	85
40～49歳	11
30～39歳	3
20～29歳	0
計	99

市町職員の社会教育主事有資格者数は、H18年度以降減少が続いている。（表4参照）R4年度市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成（表2参照）をみると、40歳以上が有資格者全体の約89%を占めており、若年層の資格取得が急務であることが窺える。

教員の社会教育主事有資格者数も市町職員と同様に、調査開始時のH17年度以降減少が続いており、R4年度は99人となっている。（表4参照）また、R4年度 教員の社会教育主事有資格者数の年齢構成（表3参照）をみると、40歳以上が有資格者全体の約97%を占めており、こちらも若年層の資格取得が急務であることが窺える。

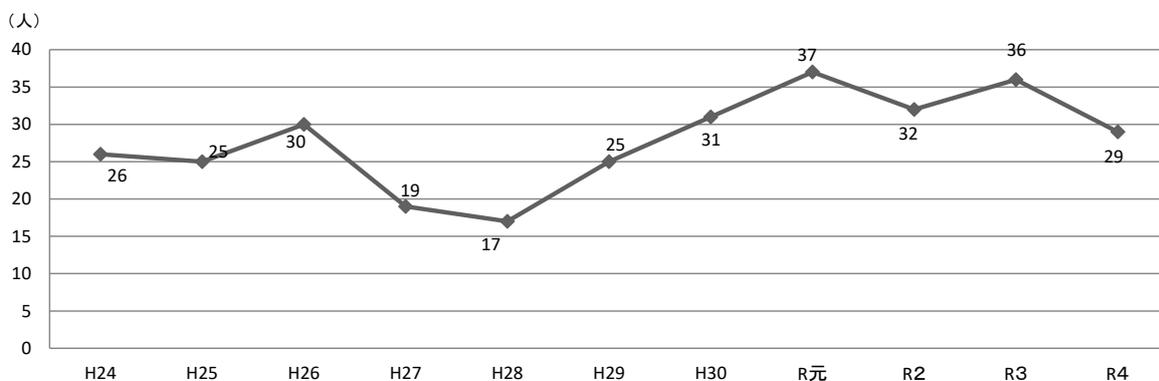
※H22年度は、新居浜市において県内初の遠隔履修講座が開催された。また、H26年度からは愛媛県生涯学習センターを会場に遠隔履修講座が開催されている。

※ 参考（中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理 H25年1月より一部抜粋）

社会教育主事は、社会教育事業の企画・実施による地域住民の学習活動の支援を通じて、人づくりや絆づくり・地域づくりに中核的な役割を担ってきた。しかしながら、派遣社会教育主事への国庫補助制度の廃止などの要因もあり、6,796人（H8年）から2,521人（H23年）と半数以下となり、社会教育主事を置いていない市町村も増加傾向にある。

社会教育の重要性・必要性については、一定の評価がなされているものの、社会教育主事の重要性・必要性については、首長を含めて地域の中で、必ずしも十分に理解され、評価されていないこともあり、適切な配置がなされてこなかったと考えられる。

(4) 市町における社会教育主事任用者数の推移(図9)

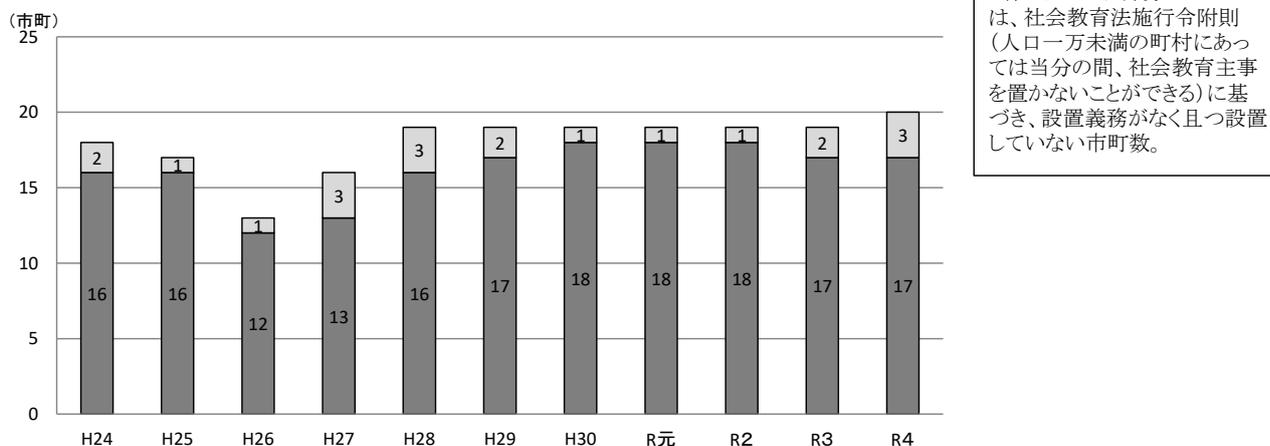


市町職員の社会教育主事任用者数は、この10年間ではH28年度に17人と最も減少したが、それ以降は増加しており、R4年度は29人であった。

※ 参考（派遣社会教育主事制度）

市町村における社会教育の充実振興を図るため、市町村教育委員会の求めに応じて社会教育主事を派遣する制度。愛媛県では、S49年度の制度発足以降、H16年度まで派遣社会教育主事が在籍していた。

(5) 社会教育法に基づく社会教育主事を任用している市町数(図10)



社会教育法第九条の二により都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置くこととなっている。ただし、人口1万人未満の町村にあっては、社会教育法施行令附則により、当分の間、社会教育主事を置かないことが可能となっており、R4年度は3市町が、社会教育主事を任用していない。

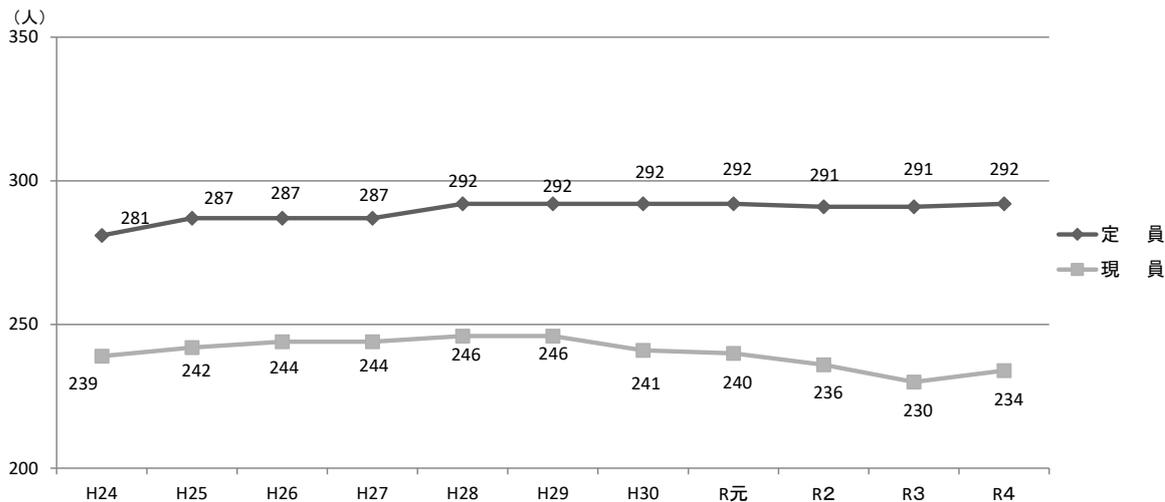
(参考数値(表4))

項目 年度	市町職員 総数	教育委員会 社会教育関係 職員	社会教育主事				社会教育士	
			市町職員		教職員		市町職員	教職員
			任用者数	有資格者数(首長 部局職員も含む)	有資格 者数	任用者数	派遣社会 教育主事	称号付与者数
平成18年度	16,572	1,014	37	366	194	0		
平成19年度	16,156	961	34	359	186	0		
平成20年度	15,718	920	37	355	180	0		
平成21年度	15,324	911	36	343	178	0		
平成22年度	14,882	851	35	331	169	0		
平成23年度	14,596	817	31	321	168	0		
平成24年度	14,356	871	26	305	165	0		
平成25年度	14,122	707	25	303	165	0		
平成26年度	14,018	726	30	308	156	0		
平成27年度	13,911	789	19	298	151	0		
平成28年度	13,870	772	17	293	127	0		
平成29年度	13,863	811	25	298	126	0		
平成30年度	13,821	825	31	294	127	0		
令和元年度	13,768	811	37	284	119	0		
令和2年度	13,848	884	32	277	109	0		
令和3年度	13,792	898	36	281	109	0	30	11
令和4年度	13,772	920	29	273	99	0	30	10

※市町職員総数は、愛媛県実施の定員管理調査(調査基準日 各年度4月1日)より抽出。

3 市町社会教育委員の状況

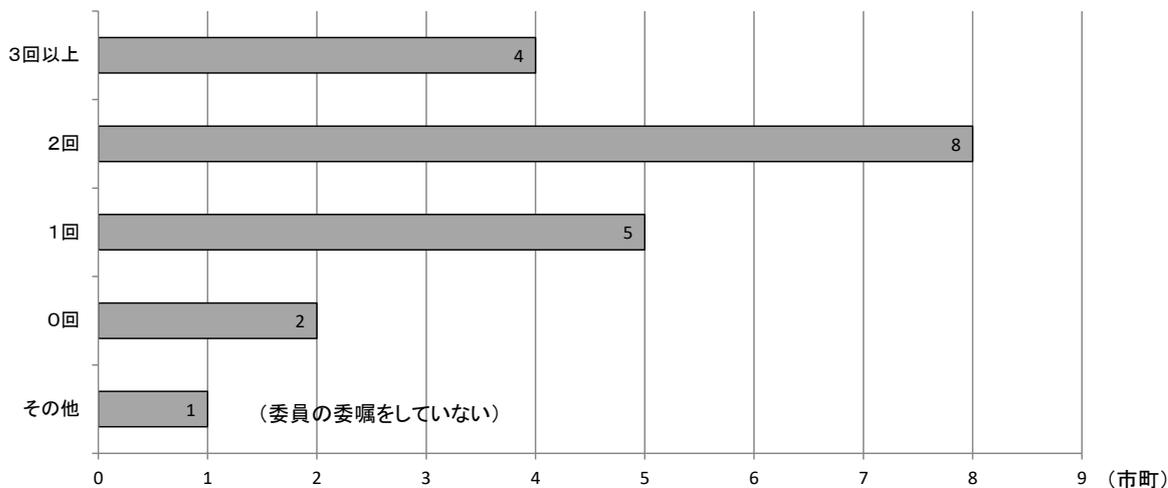
(1) 市町社会教育委員数の推移(図11)



社会教育委員数（現員）は、合併による市町村数減に伴い、H15年度からH17年度にかけて3分の1以下に激減した。（表5参照）

この10年間ではH24年度から定員数、現員数ともに横ばいが続いていたが、H30年度から現員数は減少傾向となっている。R4年度の充足率は約80%（234人）となっている。

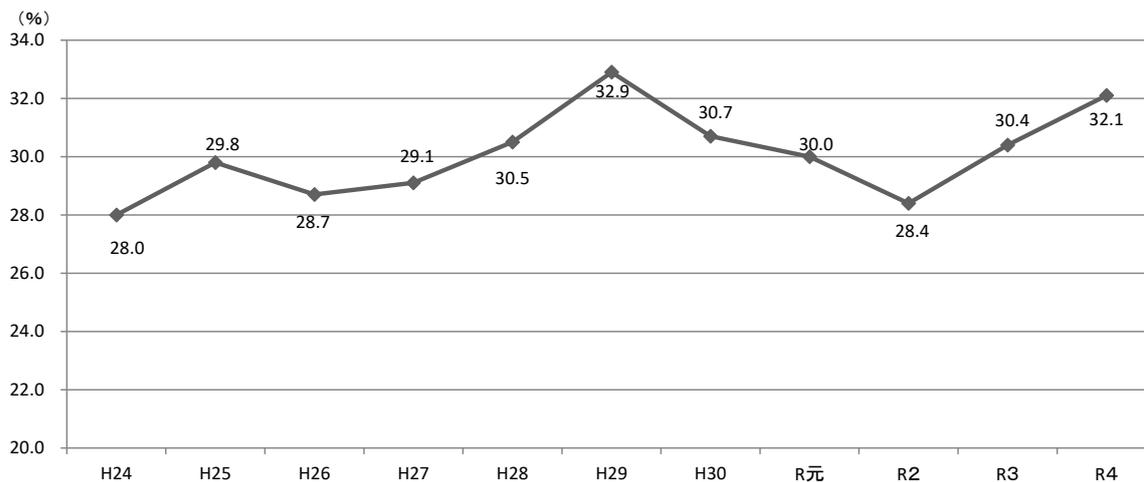
(2) R3年度の社会教育委員会議開催状況(図12)



20市町すべてが社会教育委員設置のための条例を制定し、定数を定めている。うち19市町が社会教育委員を委嘱している。社会教育委員は必置ではないが、委員が不在なのは20市町のうち今治市のみとなっている。

委員を委嘱している19市町におけるR3年度中の社会教育委員会議の開催状況は、年2回が8市町(約42%)で最も多く、年1回の5市町(約26%)、年3回以上の4市町(21%)と続き、一方で全く開催していない市町が2市町(約10%)となっている。※開催数の減少は新型コロナウイルスの感染拡大防止等のため。

(3) 女性委員の割合(図13)



女性委員の占める割合は、H29年度まで上昇傾向となっていた。H30年度以降は減少に転じていたが、R3年度からは再び上昇し、R4年度はR3年度と比較して1.7%増加している。

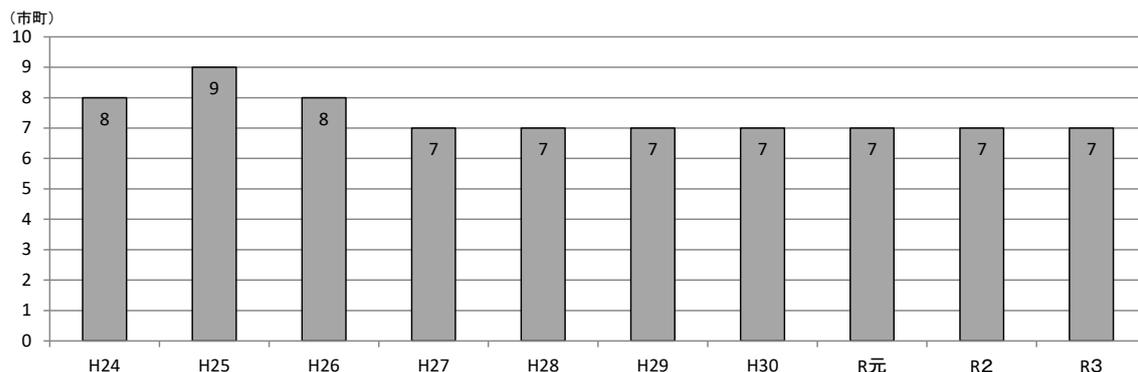
(参考数値(表5))

項目 年度	定員(人)	現員(人)	充足率 (%)	女性委員 の割合 (%)
平成15年度	946	808 (174)	85.4%	21.5%
平成18年度	301	274 (71)	91.0%	25.9%
平成19年度	301	271 (72)	90.0%	26.6%
平成20年度	297	260 (70)	87.5%	26.9%
平成21年度	291	262 (73)	90.0%	27.9%
平成22年度	279	252 (74)	90.3%	29.4%
平成23年度	279	244 (66)	87.5%	27.0%
平成24年度	281	239 (67)	85.1%	28.0%
平成25年度	287	242 (72)	84.3%	29.8%
平成26年度	287	244 (70)	85.0%	28.7%
平成27年度	287	244 (71)	85.0%	29.1%
平成28年度	292	246 (75)	84.2%	30.5%
平成29年度	292	246 (81)	84.2%	32.9%
平成30年度	292	241 (74)	82.5%	30.7%
令和元年度	292	240 (72)	82.2%	30.0%
令和2年度	291	236 (67)	81.1%	28.4%
令和3年度	291	230 (70)	79.0%	30.4%
令和4年度	292	234 (75)	80.1%	32.1%

※ 委員数 () は女性委員で内数

4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の状況

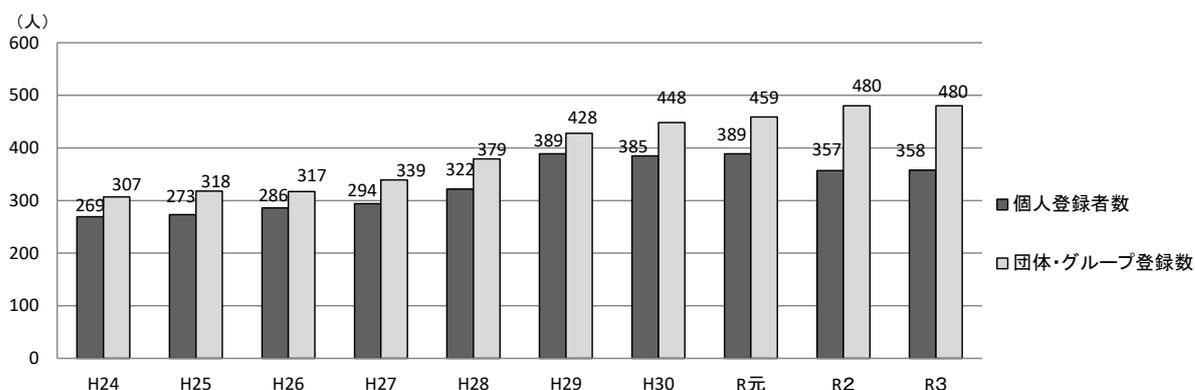
(1) ボランティアバンクを設置している市町数(図14)



愛媛県では、20市町のうち14市町が国の「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」(H14～16年度)を活用し、体験活動・ボランティア活動支援センターを設置した。

ボランティアバンクの設置については、各市町において教育委員会所管とするところもあれば、社会福祉協議会内に設置されているところもある。

(2) ボランティアバンクの個人登録者、団体・グループ登録数(図15)



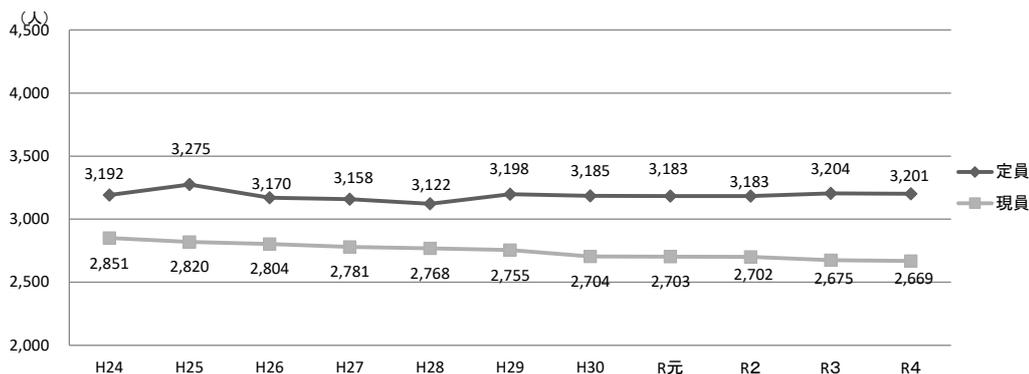
個人登録者数、団体・グループ登録数は、多少の増減はあるものの増加傾向で推移している。R3年度はH24年度と比較すると、個人登録者数が約1.3倍、団体・グループ登録者数が約1.6倍となっている。

(参考数値(表6))

年度	項目	ボランティアバンク	
		設置市町数	個人登録者数 団体・グループ登録数
平成24年度実績		8	269 307
平成25年度実績		9	273 318
平成26年度実績		8	286 317
平成27年度実績		7	294 339
平成28年度実績		7	322 379
平成29年度実績		7	389 428
平成30年度実績		7	385 448
令和元年度実績		7	389 459
令和2年度実績		7	357 480
令和3年度実績		7	358 480

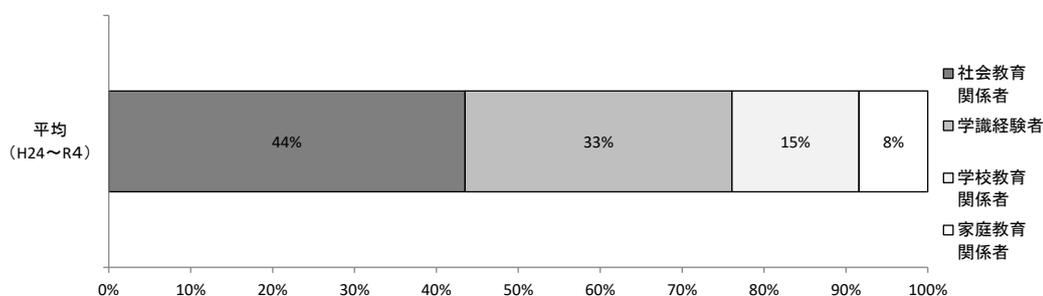
5 公民館運営審議会の状況

(1) 公民館運営審議会委員(定員・現員)の推移(図16)



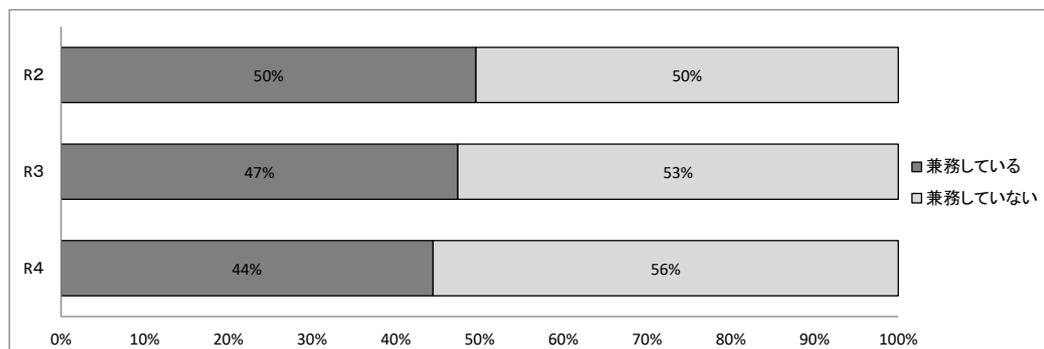
公民館運営審議会委員の人数は、定員は横ばいであるが、現員は公民館数の減少に伴って減少しH24年度からR4年度までの10年間で現員182人の減となっている。

(2) 委員の構成比(H24年度～R4年度平均)(図17)



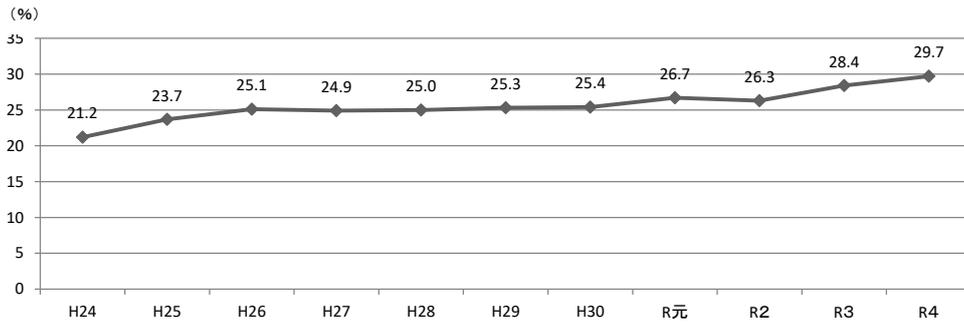
委員(現員)の構成比については、その割合に大きな変化はなく、H24年度～R4年度の平均は社会教育関係者44%、学識経験者33%、学校教育関係者15%、家庭教育関係者8%となっている。

(3) 社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況(図18)



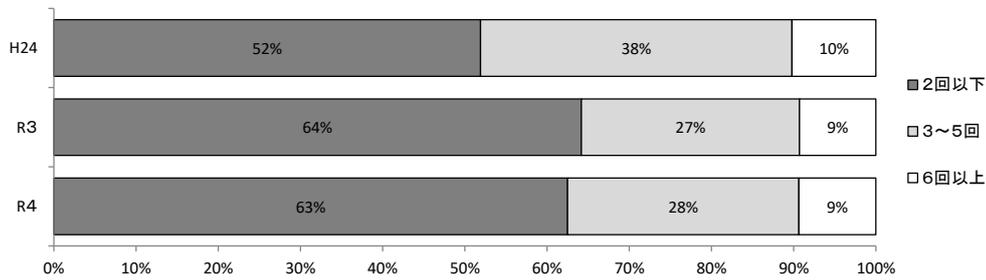
社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況(直近3か年度)は50%前後で推移している。

(4) 委員のうち女性の占める割合(図19)



委員のうち女性の占める割合は、H26年度まで増加し、その後横ばいとなったが、ここ3年間は増となっている。R4年度とH24年度を比較すると、8.5%の増加となっている。

(5) 年間の会議開催状況(図20)



1年間に開催される審議会回数について、H20年度までは「3~5回」が約半数を占めていたが、H24年度以降は「2回以下」が半数以上を占めている。(表9参照)

R4年度とR3年度を比較すると「2回以下」が1%減、「3~5回」が1%増、「6回以上」増減なしとなった。

(参考数値(表8))

年度	項目	公民館数 (本館)	審議会数	設置条例 の有無 (有)の数	委員数							
					定員	現員	委員の内訳					委員のうち 女性数 (人)
							学校教育 関係(人)	社会教育 関係(人)	家庭教育 関係(人)	学識経験 者(人)	その他 (人)	
平成24年度		296	235	235	3,192	2,851	404	1,188	221	1,038	-	603
平成25年度		296	236	236	3,275	2,820	398	1,145	222	867	188	667
平成26年度		296	231	231	3,170	2,804	397	1,099	181	944	183	703
平成27年度		295	229	230	3,158	2,781	396	1,025	188	935	237	692
平成28年度		295	226	227	3,122	2,768	392	1,057	186	887	246	691
平成29年度		294	226	227	3,198	2,755	386	1,000	196	700	473	697
平成30年度		293	225	226	3,185	2,704	371	985	199	689	460	688
令和元年度		293	225	226	3,183	2,703	380	983	207	668	465	721
令和2年度		293	225	226	3,183	2,702	296	886	184	645	691	711
令和3年度		293	225	227	3,204	2,675	352	1,096	226	630	371	761
令和4年度		293	225	226	3,201	2,669	338	1,079	224	645	383	794

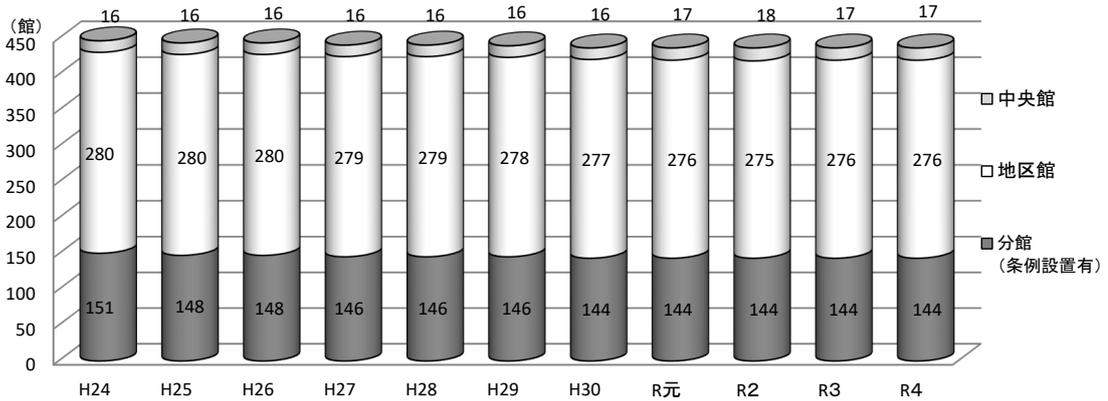
(参考数値(表9))

年度	項目	年間開催回数					事業の 自己評 価等の 実施数
		2回 以下	3~ 5回	6~ 8回	9~ 11回	12回 以上	
平成15年度実績		79	138	21	6	2	-
平成18年度実績		105	111	14	5	2	-
平成19年度実績		91	122	17	3	3	-
平成20年度実績		89	123	18	3	3	-
平成21年度実績		96	112	19	5	4	-
平成22年度実績		106	104	16	5	4	-
平成23年度実績		122	89	14	5	5	-
平成24年度実績		108	102	14	6	5	-
平成25年度実績		121	87	14	4	5	-
平成26年度実績		117	87	16	4	5	-
平成27年度実績		122	80	15	3	4	109
平成28年度実績		120	83	16	3	3	111
平成29年度実績		128	74	15	3	3	114
平成30年度実績		121	82	16	3	3	124
令和元年度実績		140	67	10	5	1	124
令和2年度実績		145	60	17	2	2	139
令和3年度実績		140	63	17	2	2	153

※事業の自己評価等の実施数は、H28年度調査(H27年度実績)より実施

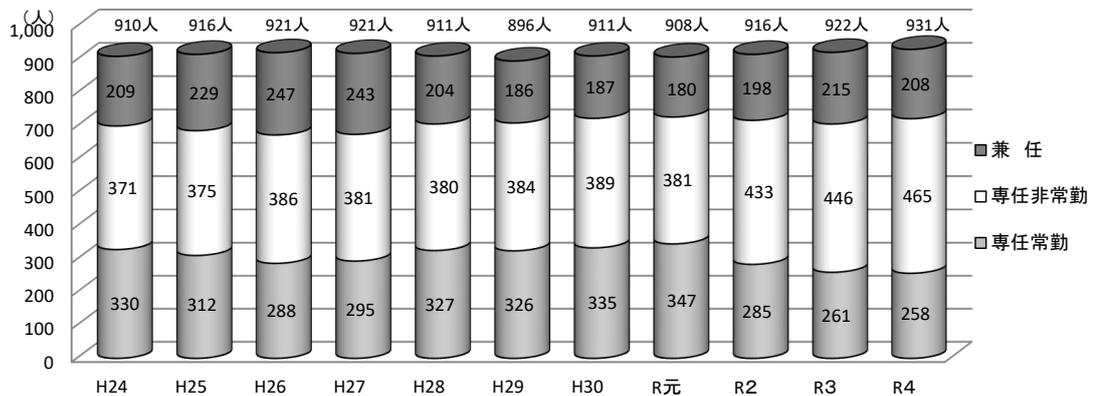
6 公民館施設・体制の状況

(1) 公民館数(図21)



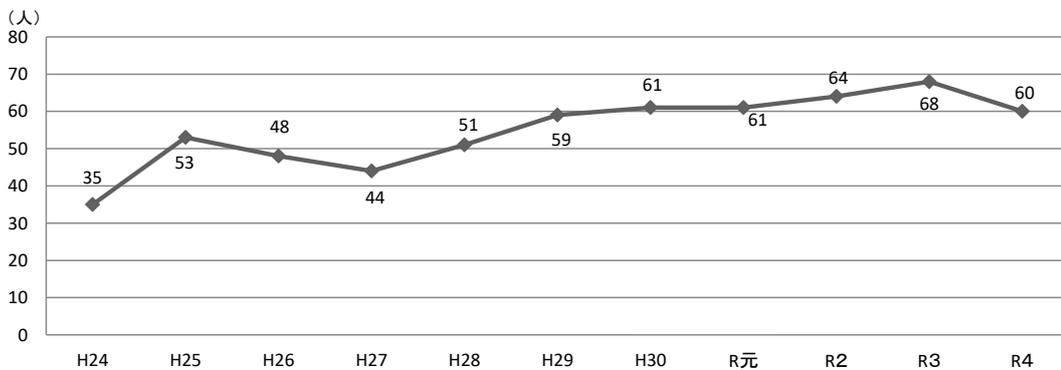
公民館数は、H24年度からR4年度までの10年間で、中央館が1館増加し、地区館が4館、分館が7館減少している。近年は、ほぼ横ばいで推移している。

(2) 本館(中央館、地区館)に勤務する職員数(図22)



本館に勤務する職員数は、900人前半で推移している。R4年度は、専任常勤が約28% (258人)、専任非常勤が約50% (465人)、兼任が約22% (208人) の比率であった。

(3) 上記(2)の職員のうち社会教育主事有資格者数(図23)



公民館勤務の社会教育主事有資格者数は、H24年度に一時減少して35人となったが、その後、増加し、R4年度は60人となり、近年は横ばいが続いている。

(参考) R3年度 東予20人 中予19人 南予29人 計68人

R4年度 東予18人 中予13人 南予29人 計60人

(参考数値(表7))

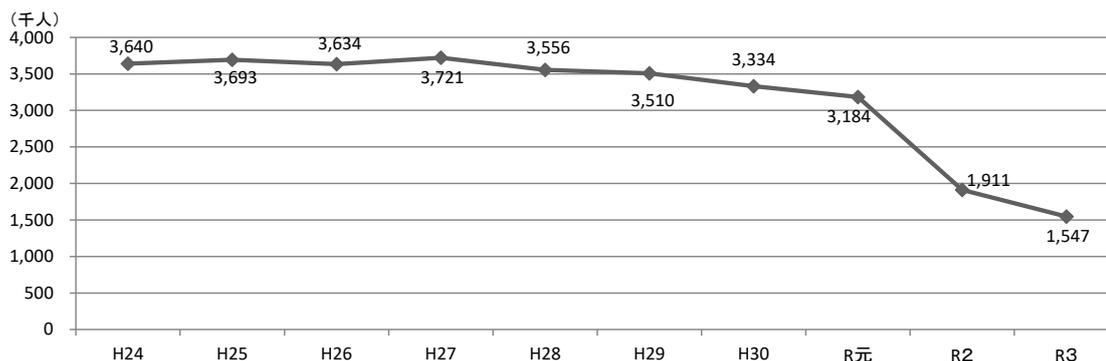
年度	項目	公民館								公民館類似施設	
		本館		本館の総職員数(人)						分館	自治公民館、地域交流センターなど
		中央公民館数(館)	地区公民館数(館)	総数	専任		兼任	社会教育主事有資格者数	社会教育士称号付与者数	条例設置有	
					常勤	非常勤					
平成24年度	16	280	910	330	371	209	35		151	460	72
平成25年度	16	280	916	312	375	229	53		148	420	149
平成26年度	16	280	921	288	386	247	48		148	421	150
平成27年度	16	279	919	295	381	243	44		146	420	152
平成28年度	16	279	911	327	380	204	51		146	420	139
平成29年度	16	278	896	326	384	186	59		146	420	139
平成30年度	16	277	911	335	389	187	61		144	421	140
令和元年度	17	276	908	347	381	180	61		144	421	139
令和2年度	18	275	916	285	433	198	64		144	417	101
令和3年度	17	276	922	261	446	215	68	13	144	417	101
令和4年度	17	276	931	258	465	208	60	18	144	394	124

(参考) 「公民館類似施設」とは

本調査内の公民館類似施設とは、公民館設置条例に記載されていない公共施設で社会教育法第22条に規定する公民館の事業に類似した事業を行う施設をいう。(〇〇住民学習センター、〇〇コミュニティプラザ、〇〇カルチャーセンターなど)

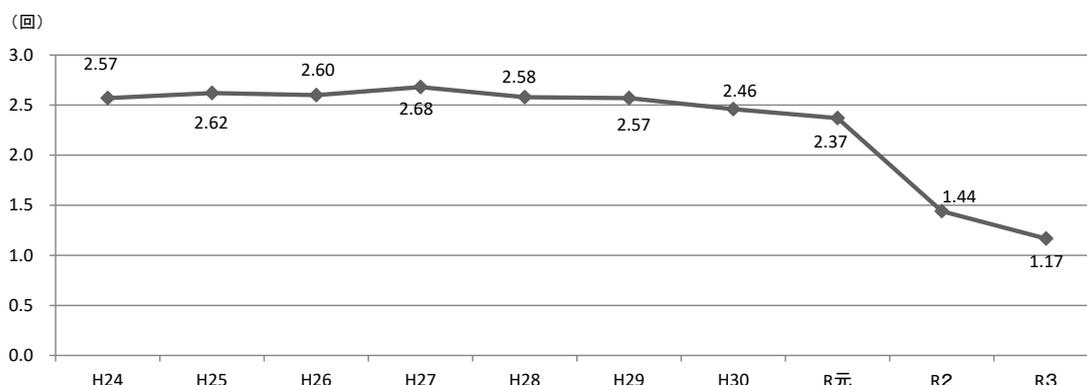
7 公民館の利用状況

(1) 公民館の延利用人数(図24)



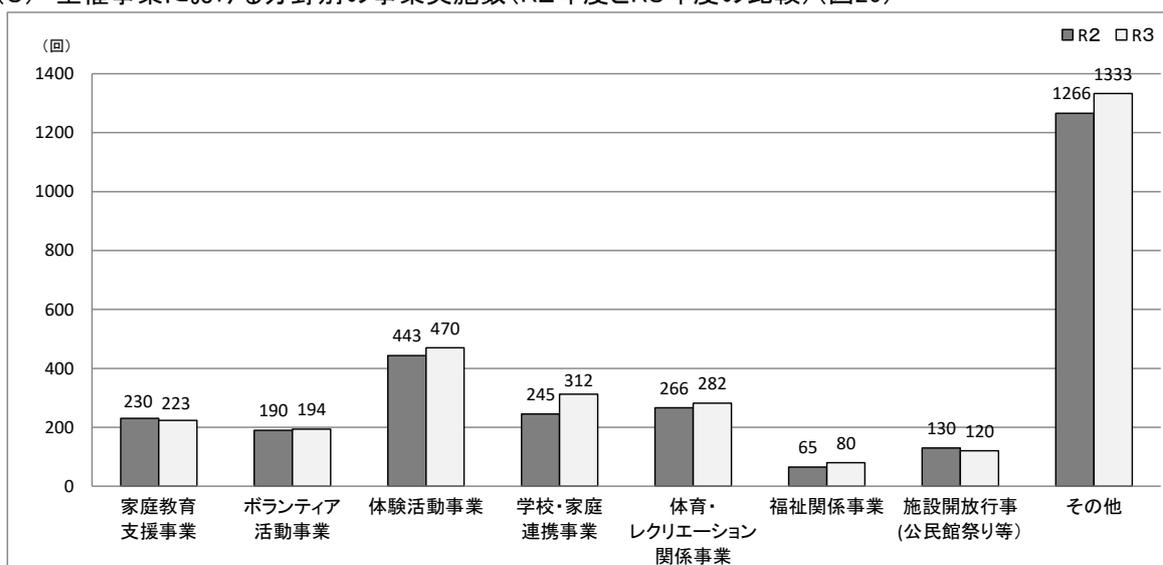
公民館の延利用人数は、H24年度からH27年度まで約360万～約370万人の間を推移していたが、H28年度以降、減少傾向となり、R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、過去10年間で最小となった。R3年度はR2年度と比較して約36万人の減となっている。

(2) 県民一人あたりの利用回数(図25)



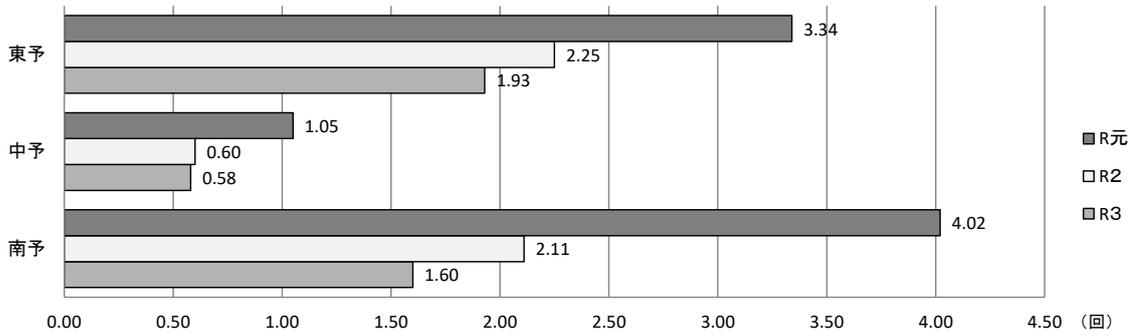
県民一人あたりの利用回数についても利用人数と同様に、H28年度以降、減少傾向となり、R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、過去10年間で最小となった。R3年度はR2年度と比較して一人あたり0.27回の減となっている。

(3) 主催事業における分野別の事業実施数(R2年度とR3年度の比較)(図26)



主催事業における分野別の事業実施数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少したものの、持ち直しを図ったものがそれぞれあり、R3年度はR2年度と比較して、家庭教育支援事業が3事業、施設開放行事が10事業それぞれ減少し、ボランティア活動事業が4事業、体験活動事業が27事業、学校・家庭連携事業が67事業、体育・レクリエーション関係事業が16事業、福祉関係事業が15事業、その他が67事業それぞれ増加している。

(4) 地区別にみた利用回数(直近3か年度の状況)(図27)



地区別の利用回数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少し、R元年度とR3年度を比較すると、東予地区では1.41回(3.34回→1.93回)、中予地区では0.47回(1.05回→0.58回) 南予地区では2.42回(4.02回→1.60回)の減となっている。

(参考数値(表10))

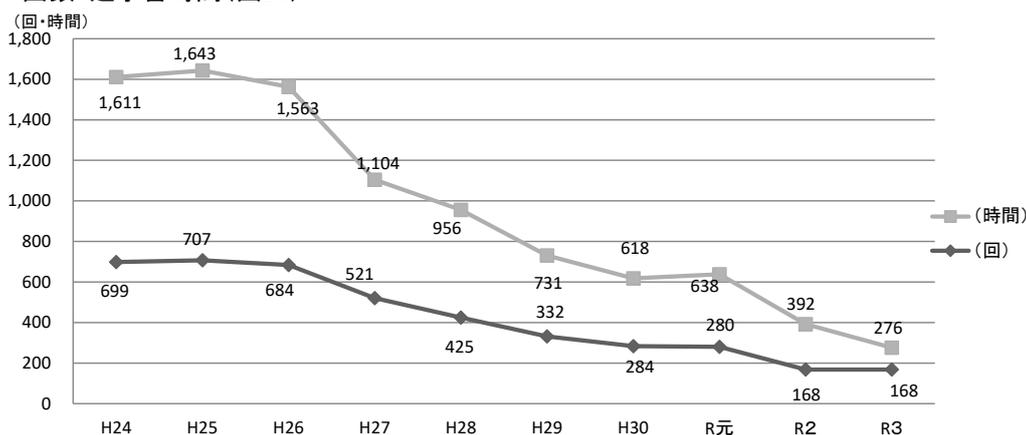
年度	項目 館数 (本館)	対象人口 (5.1推計人口)	全利用状況	
			延利用 人数(人)	利用率 (回)
平成24年度実績	296	1,416,958	3,639,998	2.57回
平成25年度実績	296	1,407,777	3,692,770	2.62回
平成26年度実績	296	1,398,150	3,633,527	2.60回
平成27年度実績	296	1,387,697	3,721,487	2.68回
平成28年度実績	295	1,377,724	3,555,527	2.58回
平成29年度実績	294	1,366,771	3,509,737	2.57回
平成30年度実績	293	1,355,239	3,333,515	2.46回
令和元年度実績	293	1,342,240	3,184,042	2.37回
令和2年度実績	293	1,330,918	1,910,750	1.44回
令和3年度実績	293	1,326,213	1,547,101	1.17回

(参考数値(表11))

年度	項目 延参加 人数 (人)	参加率 (%)	主 催 事 業									
			総 計	家庭教育 支援事業	ボランティア 活動事業	体験活動 事業	学校・家庭 連携事業	体育・レクリ エーション 関係事業	福祉関係 事業	施設開放行事 (公民館祭り等)	その他	
平成24年度実績	920,956	65.0%	5,707事業 24,561回	467事業 2,077回	283事業 739回	870事業 2,490回	538事業 1,532回	-	-	-	-	3,549事業 17,723回
平成25年度実績	917,803	65.2%	5,735事業 18,828回	459事業 1,969回	291事業 773回	852事業 2,340回	555事業 1,589回	-	-	-	-	3,578事業 12,157回
平成26年度実績	889,039	63.6%	5,519事業 17,647回	409事業 1,875回	289事業 795回	890事業 2,298回	530事業 1,741回	-	-	-	-	3,401事業 10,938回
平成27年度実績	937,688	67.6%	5,729事業 18,263回	454事業 1,911回	251事業 730回	823事業 2,230回	511事業 2,892回	553事業 1,447回	114事業 313回	364事業 617回	2,659事業 8,123回	
平成28年度実績	877,654	63.7%	5,477事業 18,748回	361事業 1,699回	286事業 1,071回	933事業 2,829回	474事業 1,446回	608事業 1,786回	105事業 337回	336事業 603回	2,374事業 8,977回	
平成29年度実績	847,364	62.0%	5,147事業 19,886回	356事業 1,922回	224事業 818回	793事業 2,533回	427事業 2,527回	727事業 2,028回	97事業 240回	355事業 790回	2,168事業 9,028回	
平成30年度実績	782,903	57.8%	5,261事業 20,023回	351事業 1,762回	266事業 1,224回	863事業 3,056回	484事業 1,433回	502事業 1,504回	94事業 277回	176事業 371回	2,525事業 10,396回	
令和元年度実績	755,411	56.3%	5,047事業 19,056回	318事業 1,618回	241事業 1,155回	748事業 2,444回	510事業 1,771回	707事業 2,734回	111事業 322回	304事業 615回	2,108事業 8,397回	
令和2年度実績	426,933	32.1%	2,835事業 11,278回	230事業 913回	190事業 620回	443事業 1,412回	245事業 1,256回	266事業 1,663回	65事業 318回	130事業 321回	1,266事業 4,775回	
令和3年度実績	239,817	18.1%	3,014事業 10,252回	223事業 736回	194事業 593回	470事業 1,484回	312事業 1,222回	282事業 1,469回	80事業 189回	120事業 239回	1,333事業 4,320回	

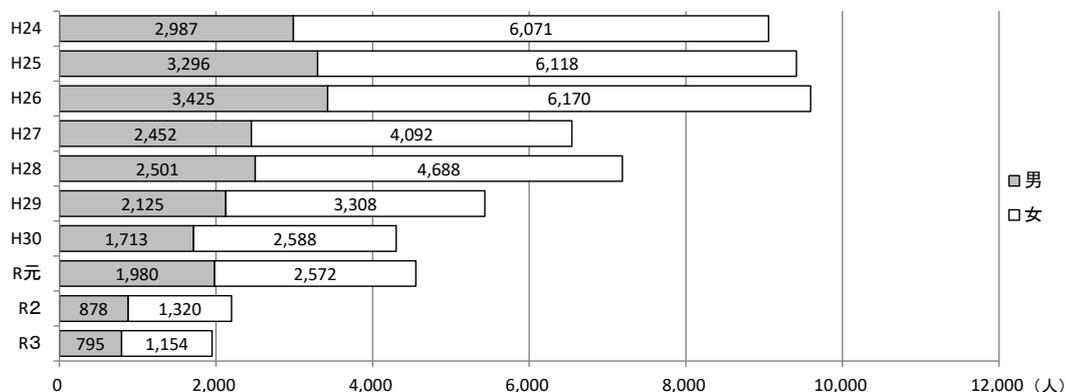
8 青年を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数・延学習時間(図28)



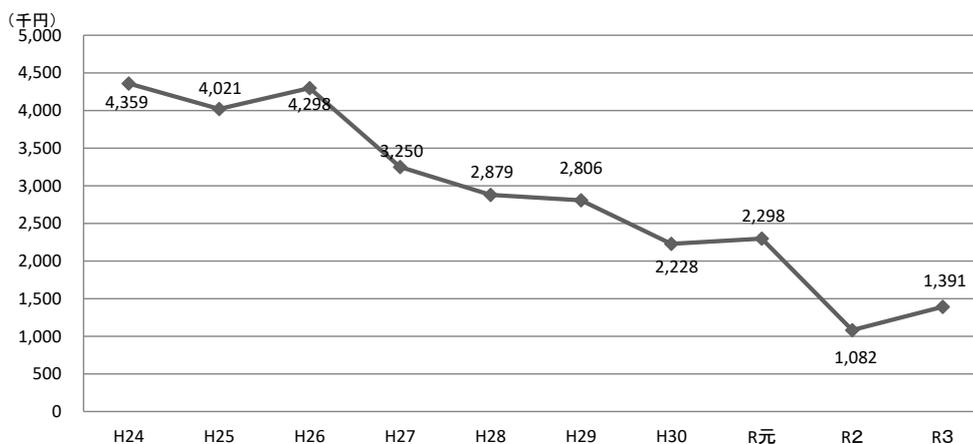
学級・講座の回数及び延べ学習時間は、H26年度から減少傾向となり、R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、過去10年間で最小値となった。H24年度とR3年度を比較すると、学習時間が約83% (1,335時間)、回数が約76% (531回) 減少している。

(2) 受講者数(図29)



受講者数については、H26年度までは1万人前後で推移していたが、H27年度以降は減少傾向となり、R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、1,949人 (H23年度から約78%減) となっている。また、この10年間をみると、H24年度は、女性の割合が2倍以上となるなど、全体的に女性の受講数が多いことが窺える。

(3) 経費(図30)



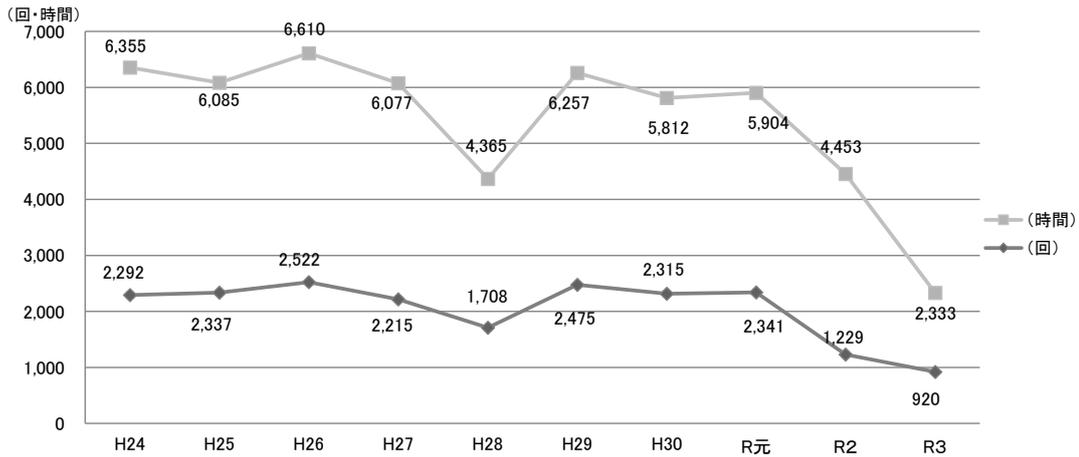
経費について、この10年間では、H24年度からH26年度まで増減を繰り返していたが、H27年度以降は減少が続いている。R3年度は微増したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響で低調している。

(参考数値(表12))

年度	項目 回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)				
			男	女	計	国費	県費	市町費	その他	計
平成24年度実績	699	1,611	2,987	6,071	9,058	0	0	3,779	580	4,359
平成25年度実績	707	1,643	3,271	6,093	9,364	0	0	3,886	135	4,021
平成26年度実績	684	1,563	3,425	6,170	9,595	0	0	4,151	147	4,298
平成27年度実績	521	1,104	2,452	4,092	6,544	32	0	3,193	25	3,250
平成28年度実績	425	956	2,501	4,688	7,189	0	0	2,865	14	2,879
平成29年度実績	332	731	2,125	3,308	5,433	0	0	2,519	287	2,806
平成30年度実績	284	618	1,713	2,588	4,301	0	0	1,883	345	2,228
令和元年度実績	280	638	1,980	2,572	4,552	0	0	2,032	266	2,298
令和2年度実績	168	392	878	1,320	2,198	0	0	803	279	1,082
令和3年度実績	168	276	795	1,154	1,949	0	0	1,091	300	1,391

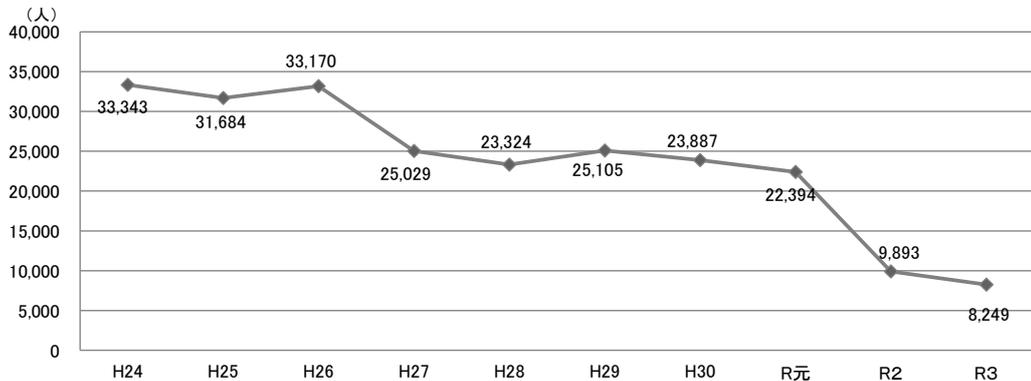
9 女性(婦人)を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数・延学習時間(図31)



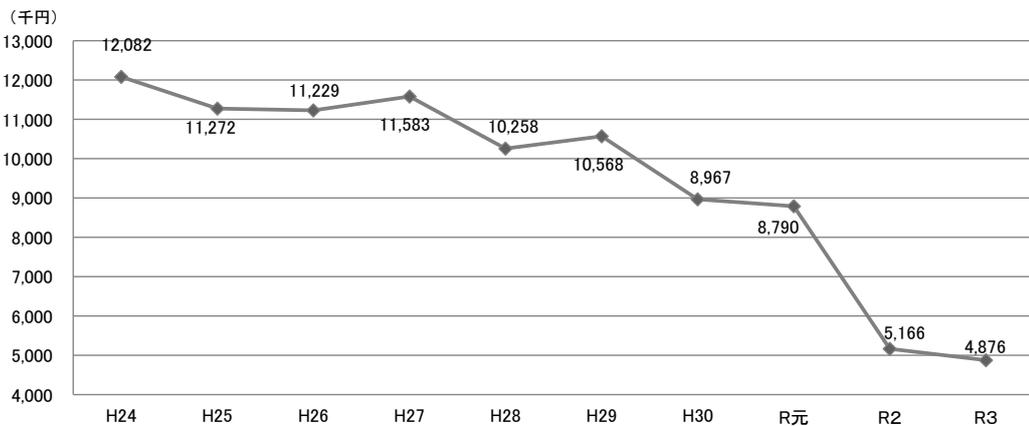
学級・講座の回数及び延学習時間は、増減はあるもののほぼ横ばいで推移していたが、H28年度は、前年度比で回数が507回、時間が1,712時間減少した。その後、H29年度以降はH27年度以前の水準まで回復していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少し、R3年度は過去10年間で最小となった。

(2) 受講者数(図32)



受講者数は減少傾向となっている。R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、過去10年間で最小となり、H24年度と比較すると、約75% (25,094人) 減少している。

(3) 経費(図33)



経費については、H24年度からH27年度までは増減を繰り返していたが、H28年度から減少傾向となり、H29年度に一時増加したが、再度減少している。R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、H24年度と比較すると、約60% (7,206千円) の減少となっている。

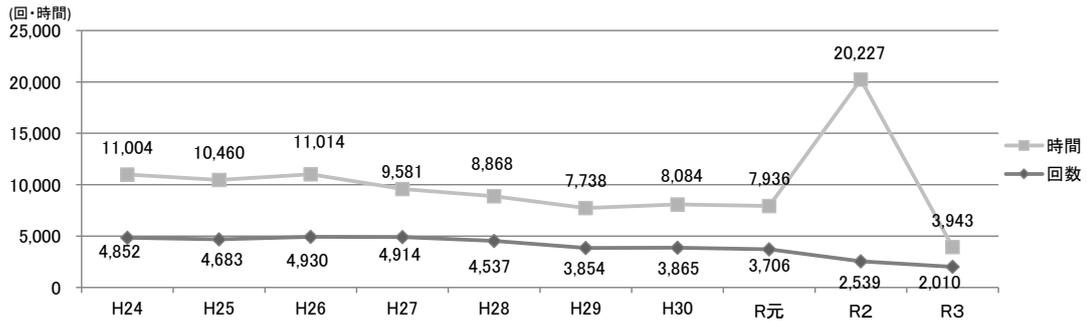
(参考数値(表13))

年度	項目 回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
			男	女	計	計
平成24年度実績	2,292	6,355	549	32,794	33,343	12,082
平成25年度実績	2,337	6,085	704	30,980	31,684	11,272
平成26年度実績	2,522	6,610	751	32,419	33,170	11,229
平成27年度実績	2,215	6,077	689	24,340	25,029	11,583
平成28年度実績	1,708	4,365	793	22,531	23,324	10,258
平成29年度実績	2,475	6,257	1,139	23,966	25,105	10,568
平成30年度実績	2,315	5,812	1,253	22,634	23,887	8,967
令和元年度実績	2,341	5,904	770	21,624	22,394	8,790
令和2年度実績	1,229	4,453	363	9,530	9,893	5,166
令和3年度実績	920	2,333	355	7,894	8,249	4,876

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

10 成人を対象とした学級・講座の開設状況

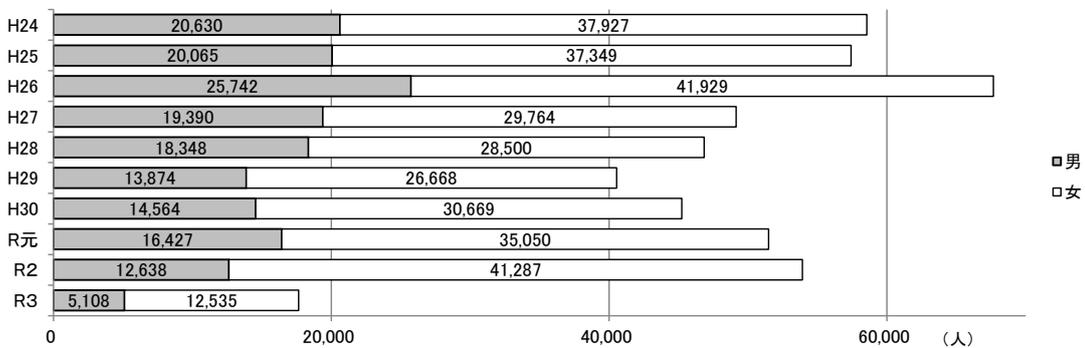
(1) 回数・延学習時間(図34)



回数及び延学習時間については、減少傾向となっている。R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、R2年度と比較すると、回数は1,696回の減少となった。学習時間は、R2年度に新型コロナウイルスの感染が落ち着いた時期に会場を増やし実施した反動で、16,284時間の減少となっている。

なお、学習時間については、H24年度より調査を開始している。

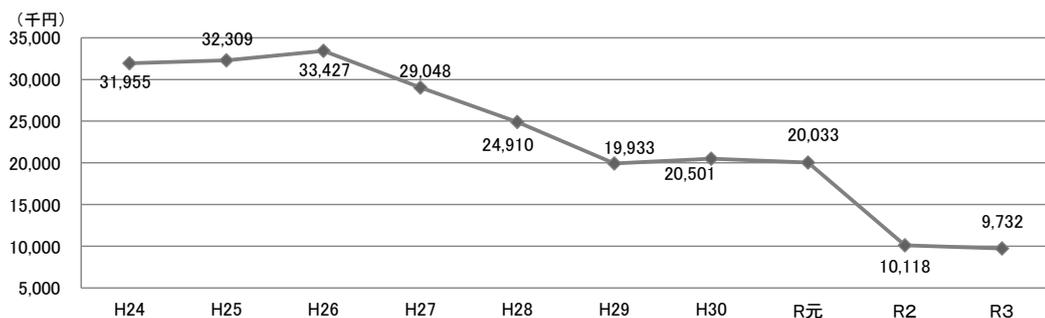
(2) 受講者数(図35)



受講者数は、H23から減少傾向となっていたが、H26年度に一時増加し6万人台となった。H27年度からは、4万人台に減少し、R元年度は5万人台となっている。R3年度は、R2年度に新型コロナウイルスの感染が落ち着いた時期に会場を増やし実施した反動で、R2年度と比較すると36,282人の減少となっている。

全体として女性受講者数が男性受講者数を上回っている。

(3) 経費(図36)



経費は、H27年度から減少傾向となっており、H29年度には2千万円を下回る結果となった。H30年度から再び2千万円台に回復したが、R2年度から新型コロナウイルス感染拡大のため、大幅減となった。H24年度とR3年度を比較すると、約70% (22,223千円) 減少している。

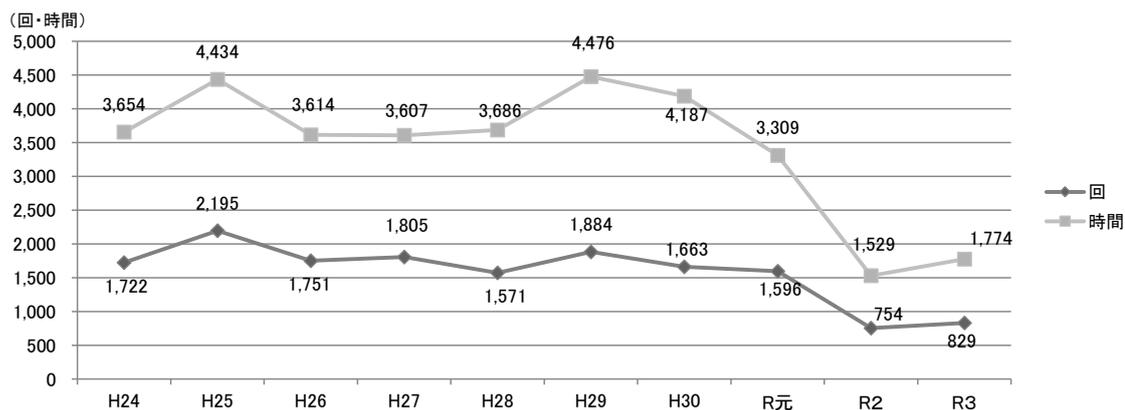
(参考数値(表14))

年度	項目	回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
				男	女	計	計
平成24年度実績		4,852	11,004	20,630	37,927	58,557	31,955
平成25年度実績		4,683	10,460	20,065	37,349	57,414	32,309
平成26年度実績		4,930	11,014	25,742	41,929	67,671	33,427
平成27年度実績		4,914	9,581	19,390	29,764	49,154	29,048
平成28年度実績		4,537	8,868	18,348	28,500	46,848	24,910
平成29年度実績		3,854	7,738	13,874	26,668	40,542	19,933
平成30年度実績		3,865	8,084	14,564	30,669	45,233	20,501
令和元年度実績		3,706	7,936	16,427	35,050	51,477	20,033
令和2年度実績		2,539	20,227	12,638	41,287	53,925	10,118
令和3年度実績		2,010	3,943	5,108	12,535	17,643	9,732

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、市町費用・その他の計を記載。

11 家庭教育に関する講座の開設状況

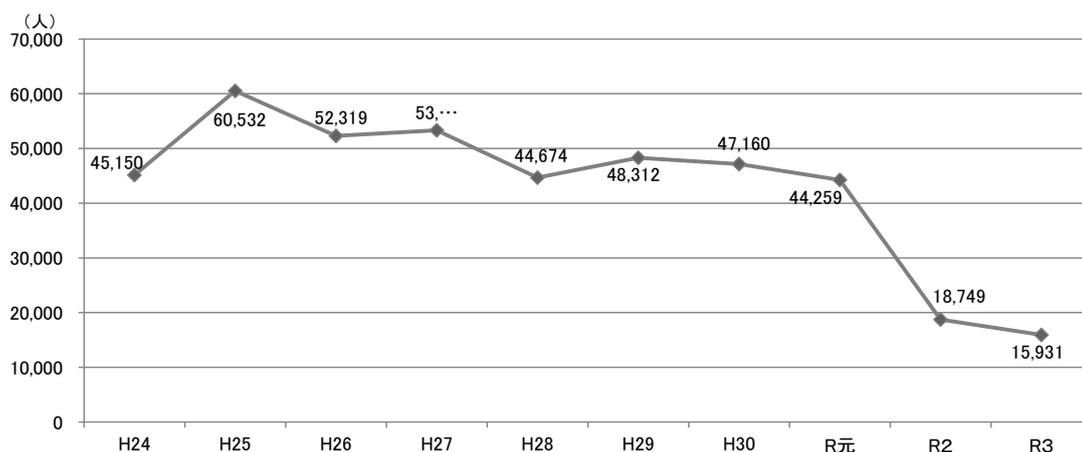
(1) 回数・延学習時間(図37)



回数及び延学習時間については、時間は増減を繰り返して、回数は横ばいとなっていたが、R2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、過去10年間で最小となった。R3年度は持ち直しがみられるが低調に推移している。

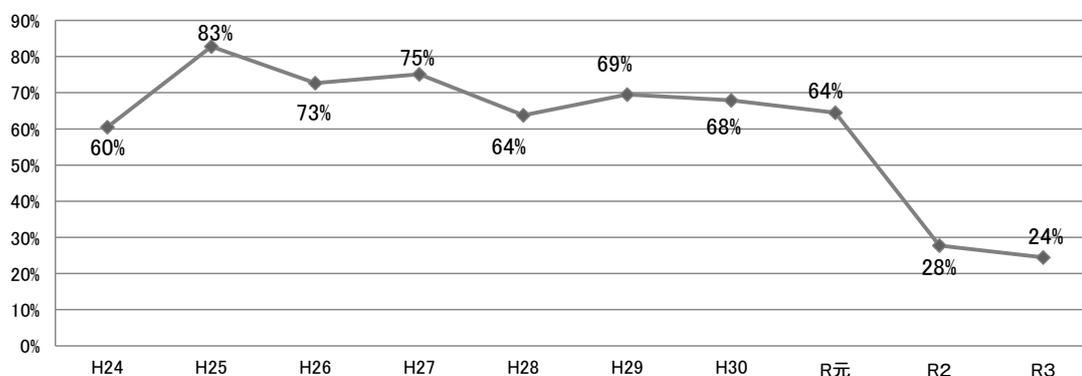
なお、学習時間については、H24年度より調査を開始している。

(2) 受講者数(図38)



H25年度は6万人台を超えたが、その後は減少し、R2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅減となっている。令和3年度とH24年度を比較すると、約65% (29,219人) 減少している。

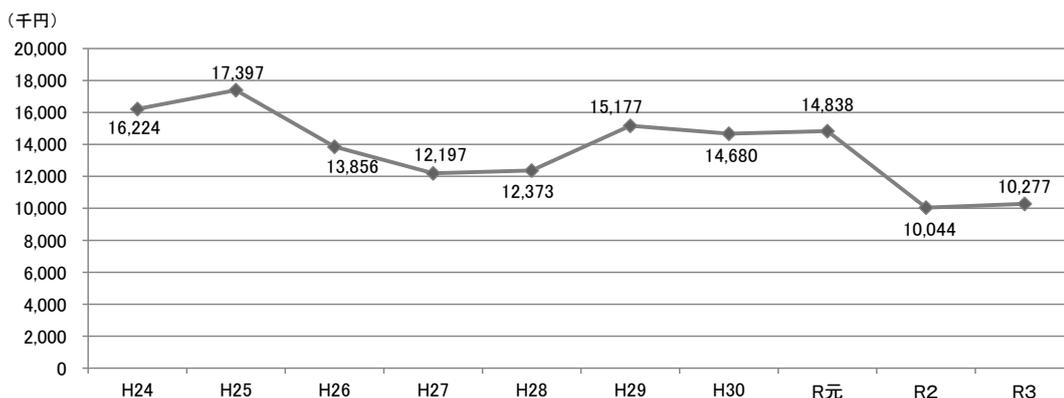
(3) 児童一人あたりの受講率(図39)



児童一人あたりの受講率は、H25年度に80%を超えたが、その後減少傾向が続いている。R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、過去10年間で最小となった。

この10年間の平均受講率は、約61%となっている。

(4) 経費(図40)



経費は、H25年度に1,700万円台を超えたが、H27年度には1,200万円台まで減少した。H29年度には1,500万円台に増加し、近年は、1,400万円台を推移していたが、R2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で、1,000万円台まで減少している。

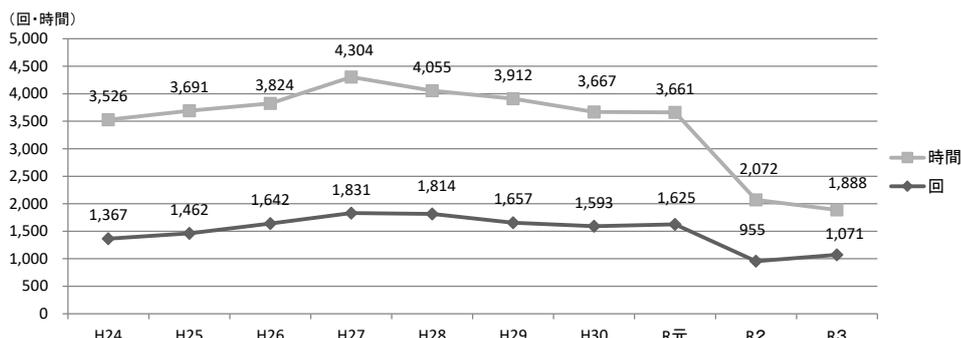
(参考数値(表15))

調査年度	項目 回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人) 計	経費(千円)					児童数
				国費	県費	市町費	その他	計	
平成24年度実績	1,722	3,654	45,150	3,455	56	12,041	672	16,224	74,634
平成25年度実績	2,195	4,434	60,532	3,944	0	12,809	644	17,397	73,136
平成26年度実績	1,751	3,614	52,319	2,557	0	10,818	481	13,856	71,987
平成27年度実績	1,805	3,607	53,316	2,354	0	9,491	352	12,197	70,996
平成28年度実績	1,571	3,686	44,674	2,749	0	9,139	485	12,373	70,074
平成29年度実績	1,884	4,476	48,312		3,500	10,913	764	15,177	69,535
平成30年度実績	1,663	4,187	47,160		2,720	11,293	667	14,680	69,473
令和元年度実績	1,596	3,309	44,259		2,631	11,591	616	14,838	68,622
令和2年度実績	754	1,529	18,749		2,374	7,262	408	10,044	67,607
令和3年度実績	829	1,774	15,931		2,496	7,167	614	10,277	65,092

※児童数は、愛媛県 学校基本調査の児童数を記載。

12 高齢者を対象とした学級・講座の開設状況

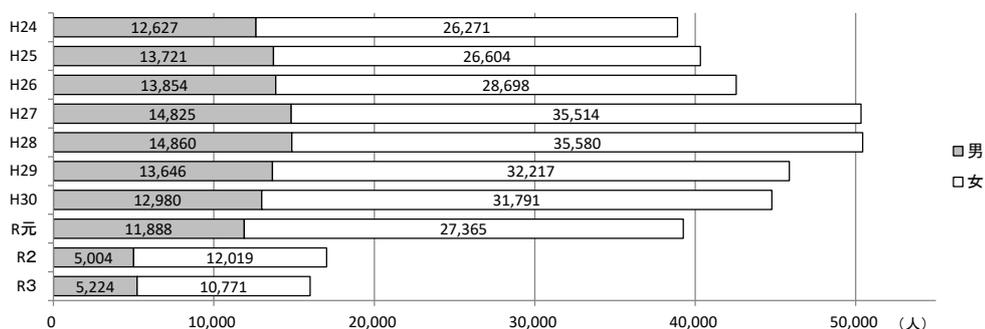
(1) 回数・延学習時間(図41)



延学習時間及び回数は、H28年度から減少傾向だったが、R2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少した。R3年度はH24年度と比較して、延学習時間が約46% (1,638時間)、回数は約22% (296回) の減となった。

なお、学習時間については、H24年度より調査を開始している。

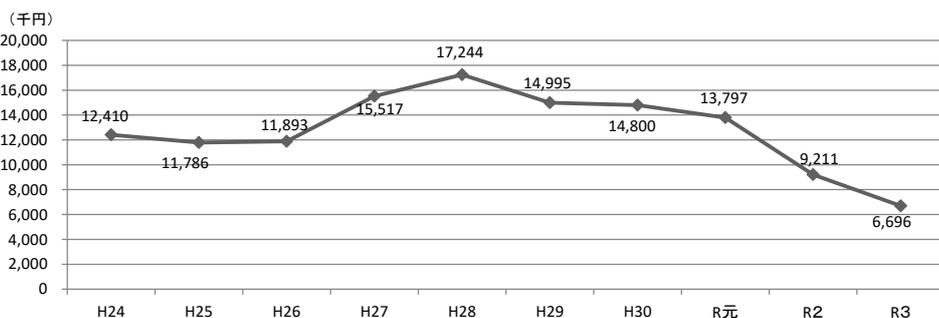
(2) 受講者数(図42)



受講者数は、H24年度以降増加がみられ、H27年度・H28年度には大幅に増加し、5万人を超えた。近年は減少傾向だったが、R2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少し、R3年度は過去10年間で最小となった。R3年度は過去10年間で最大だったH28年度と比較して、約68% (34,445人) 減少している。

女性受講者数が男性受講者数を上回っており、特にH27年度からR3年度までの、女性受講者数の割合は約70%となっている。

(3) 経費(図43)



経費はH26年度まで横ばいで、H27年度・H28年度で大きく増加した。H29年度以降は減少傾向となっており、R2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少し、R3年度は過去10年間で最小となった。

(参考数値(表16))

年度	項目	回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
				男	女	計	
平成24年度実績		1,367	3,526	12,627	26,271	38,898	12,410
平成25年度実績		1,462	3,691	13,721	26,604	40,325	11,786
平成26年度実績		1,642	3,824	13,854	28,698	42,552	11,893
平成27年度実績		1,831	4,304	14,825	35,514	50,339	15,517
平成28年度実績		1,814	4,055	14,860	35,580	50,440	17,244
平成29年度実績		1,657	3,912	13,646	32,217	45,863	14,995
平成30年度実績		1,593	3,667	12,980	31,791	44,771	14,800
令和元年度実績		1,625	3,661	11,888	27,365	39,253	13,797
令和2年度実績		955	2,072	5,004	12,019	17,023	9,211
令和3年度実績		1,071	1,888	5,224	10,771	15,995	6,696

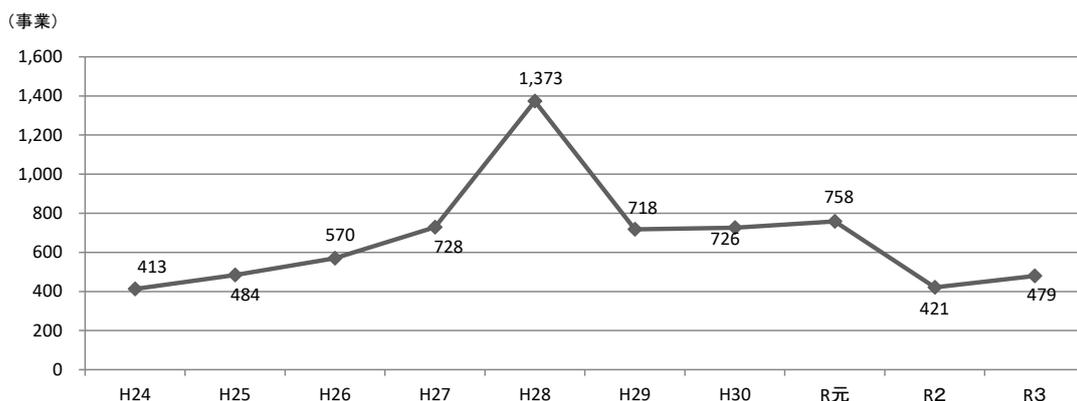
※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

13 青少年の地域活動の状況

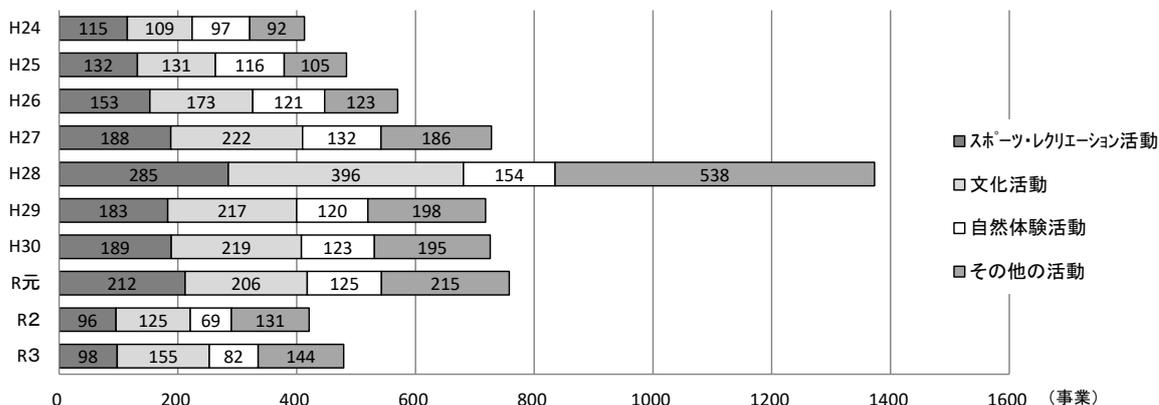
(1) 事業数

ア 総数(図44)



総事業数は、H24年度より増加が続き、H28年度はH27年度の1.89倍の1,373事業まで増加したが、H29年度は一転してH27年度と同程度の水準まで減少した。R2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅減となり、R3年度に微増したものの低調が続いている。

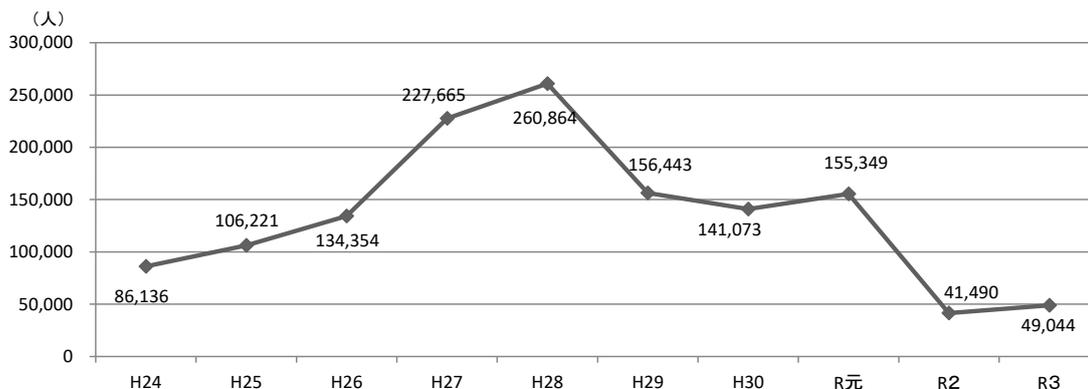
イ 活動別事業数(図45)



実施事業を活動別にみると、近年では文化活動、スポーツ・レクリエーション活動、自然体験活動の順に多く実施されている。R2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で、大幅減となった。

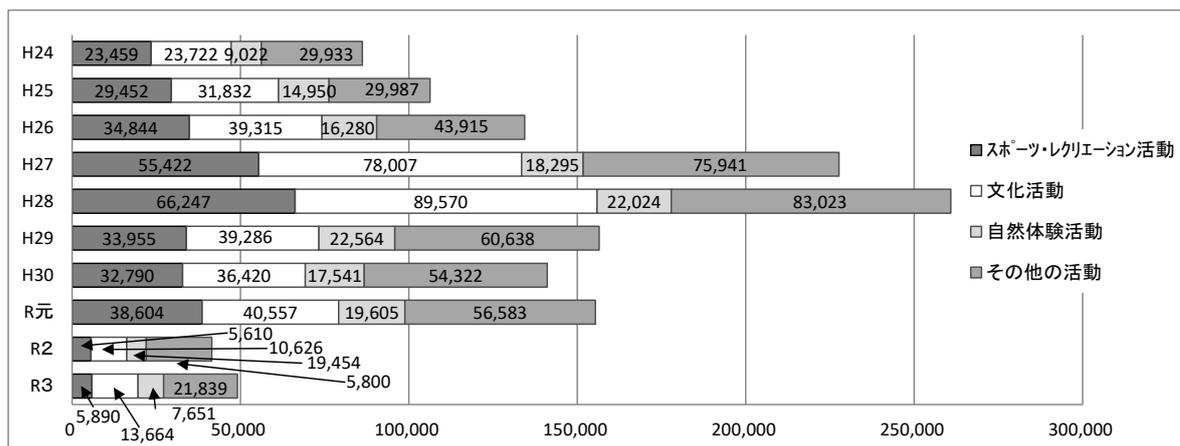
(2) 参加人数

ア 合計(図46)



参加人数については、約9～10万人で推移していたところ、H26年度より増加傾向となり、H28年度にはH24年度(86,136人)の約3倍の260,864人となった。一転してH29年度から減少傾向となり、R2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少している。R3年度は過去10年間で最大のH28年度と比較して、約81%(211,820人)減少となっている。

イ 活動別参加者数(図47)



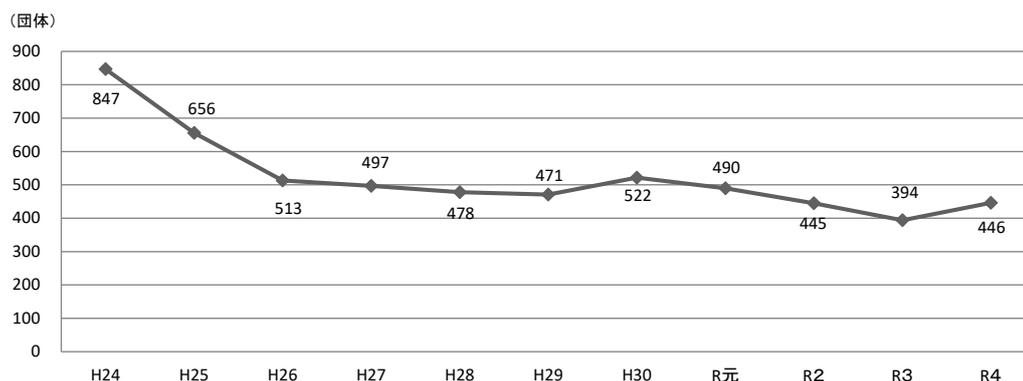
参加者数を活動別にみると、近年では文化活動、スポーツ・レクリエーション活動、自然体験活動の順に参加者が多くなっている。R2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、大幅減となった。

(参考数値(表17))

年度	スポーツ・レクリエーション活動		文化活動		自然体験活動		その他の活動		合計	
	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数
平成24年度実績	115	23,459	109	23,722	97	9,022	92	29,933	413	86,136
平成25年度実績	132	29,452	131	31,832	116	14,950	105	29,987	484	106,221
平成26年度実績	153	34,844	173	39,315	121	16,280	123	43,915	570	134,354
平成27年度実績	188	55,422	222	78,007	132	18,295	186	75,941	728	227,665
平成28年度実績	285	66,247	396	89,570	154	22,024	538	83,023	1,373	260,864
平成29年度実績	183	33,955	217	39,286	120	22,564	198	60,638	718	156,443
平成30年度実績	189	32,790	219	36,420	123	17,541	195	54,322	726	141,073
令和元年度実績	212	38,604	206	40,557	125	19,605	215	56,583	758	155,349
令和2年度実績	96	5,610	125	10,626	69	5,800	131	19,454	421	41,490
令和3年度実績	98	5,890	155	13,664	82	7,651	144	21,839	479	49,044

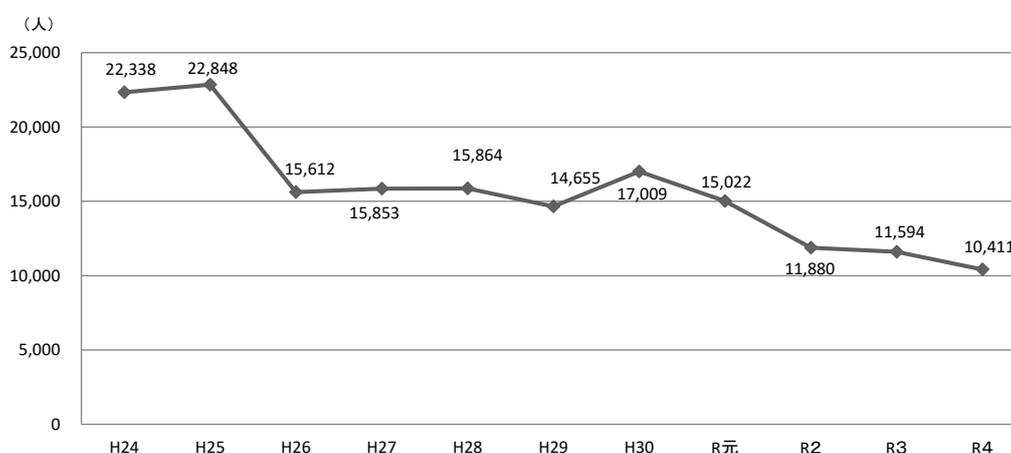
14 子ども会の状況

(1) 団体数(図48)



団体数はH24年度からH26年度にかけて約39%（334団体）減少した後、H30年度に一時増加したが、再び減少した。R4年度は増加したが、H24年度からR4年度までの10年間で団体数は、約47%（401団体）減少しており、全体として減少傾向となっている。

(2) 会員数(図49)



会員数も団体数と同様に減少傾向となっている。H26年度に15,000人台まで減少した後、H30年度に17,009人と前年度比2,354人増加したが、R元年度からは再び減少に転じている。H24年度からR4年度までの10年間で、会員数は約53%（11,927人）減少している。

(参考：子ども会とは)

異年齢の集団による仲間活動、特に子どもの遊びの特徴をとらえた活動をすすめ、社会の一員として必要な知識、技能、態度を学ぶとともに、健全な仲間づくりをすすめ、子どもの心身の成長発達を促すために、地域を基盤として意図的に組織された団体。

子どもの集団と、その集団と集団活動を支える大人の集団(育成組織、指導者組織)とによって構成されている。

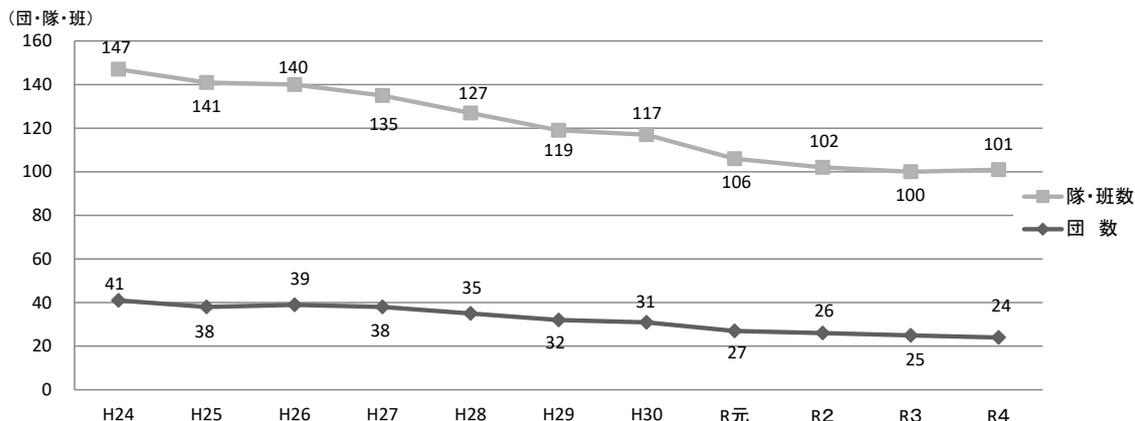
(参考数値(表18))

年度	小学生だけで組織		小・中合同で組織		中学生だけで組織		合計	
	ア 子ども会等の数	イ 会員数	ウ 子ども会等の数	エ 会員数	オ 子ども会等の数	カ 会員数	(ア+ウ+オ) 子ども会等の総数	(イ+エ+カ) 会員総数
平成24年度	618	17,100	220	5,065	9	173	847	22,338
平成25年度	524	16,806	122	5,760	10	282	656	22,848
平成26年度	452	12,246	54	3,159	7	207	513	15,612
平成27年度	416	11,379	74	4,262	7	212	497	15,853
平成28年度	418	11,949	51	3,718	9	197	478	15,864
平成29年度	411	10,778	50	3,659	10	218	471	14,655
平成30年度	444	12,228	68	4,581	10	200	522	17,009
令和元年度	425	10,867	58	3,946	7	209	490	15,022
令和2年度	402	9,331	34	2,307	9	242	445	11,880
令和3年度	360	9,531	32	2,042	2	21	394	11,594
令和4年度	388	8,526	54	1,808	4	77	446	10,411

15 目的少年団体の状況

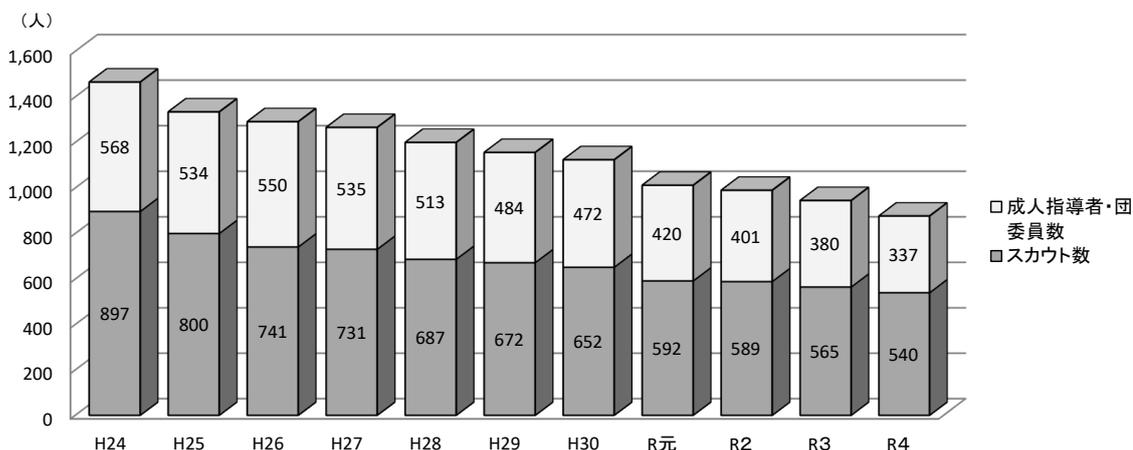
(1) ボーイスカウト

ア 団数、隊・班数(図50)



団数、隊・班数ともに減少傾向にあり、R4年度とH24年度を比較すると、団数は約42%（17団）、隊・班数は約31%（46隊・班）減少となっている。

イ 成人指導者数、スカウト数(図51)



スカウト数、成人指導者・団委員数についても同様に、減少傾向にある。特にスカウト数については、R4年度とH24年度を比較すると、この10年間で約40%（357人）減少している。

スカウトの隊種ではカブ隊とボーイ隊の加盟数が多い。ベンチャー隊以降加盟数が大きく減少するのは、中学校卒業を契機にスカウトを脱隊する事例が多いためと推察される。（表19参照）

(参考数値(表19))

年度	団数	隊・班数	スカウト数	隊種					成人指導者・団委員数			総数
				ビーバー	カブ	ボーイ	ベンチャー	ローバー	成人指導者数	団委員数		
平成24年度	41	147	897	126	288	273	111	99	568	317	251	1,465
平成25年度	38	141	800	111	286	235	102	66	534	289	245	1,334
平成26年度	39	140	741	96	235	253	76	81	550	281	269	1,291
平成27年度	38	135	731	116	233	242	78	62	535	271	264	1,266
平成28年度	35	127	687	103	232	211	83	58	513	260	253	1,200
平成29年度	32	119	672	98	240	199	79	56	484	250	234	1,156
平成30年度	31	117	652	86	233	203	79	51	472	231	241	1,124
令和元年度	27	106	592	76	215	185	71	45	420	207	213	1,012
令和2年度	26	102	589	75	216	185	60	53	401	199	202	990
令和3年度	25	100	565	74	194	189	64	44	380	177	203	945
令和4年度	24	101	540	68	184	173	74	41	337	168	169	877

※隊種	年齢層
ビーバー	小学校1年生の直前の1月～
カブ	小学校3年生4月～
ボーイ	小学校6年生4月～
ベンチャー	中学校3年生9月～
ローバー	18歳以上～25歳

(参考：団体概要)

<活動の目的>

野営生活を中心とした自然での豊かな体験や年代に応じたボーイスカウト活動を通して、青少年の健全育成を図る。

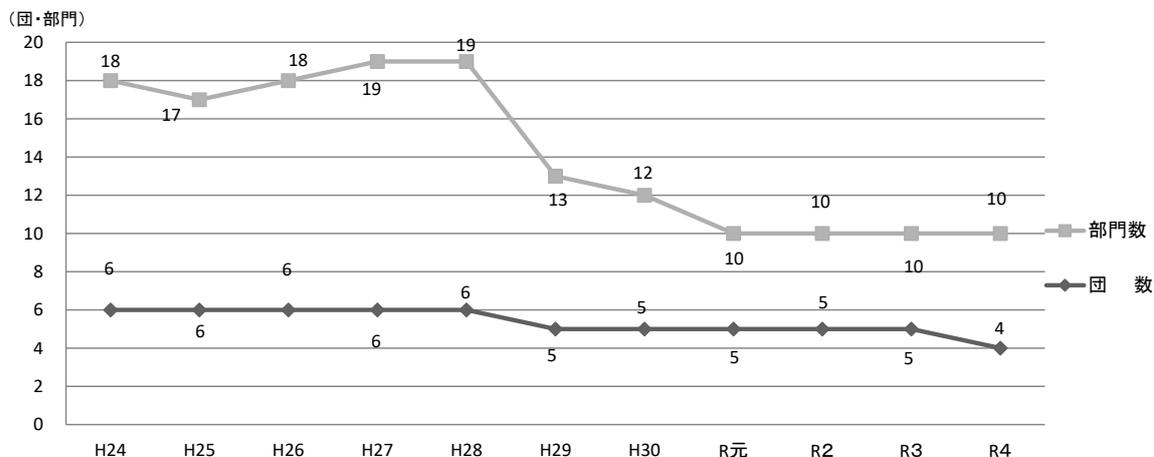
主な活動内容

- 社会奉仕活動の推進
県下一斉清掃活動（カントリー大作戦）、緑化募金活動
- 青少年の体験活動の推進
キャンプ、野外活動、自然観察、各種技能修得
- 指導者の養成
ボーイスカウト講習会、安全セミナー、指導者のための野営法、各種研修
- 機関誌「いしづち」の発行

出典：愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」
<https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html>

(2) ガールスカウト

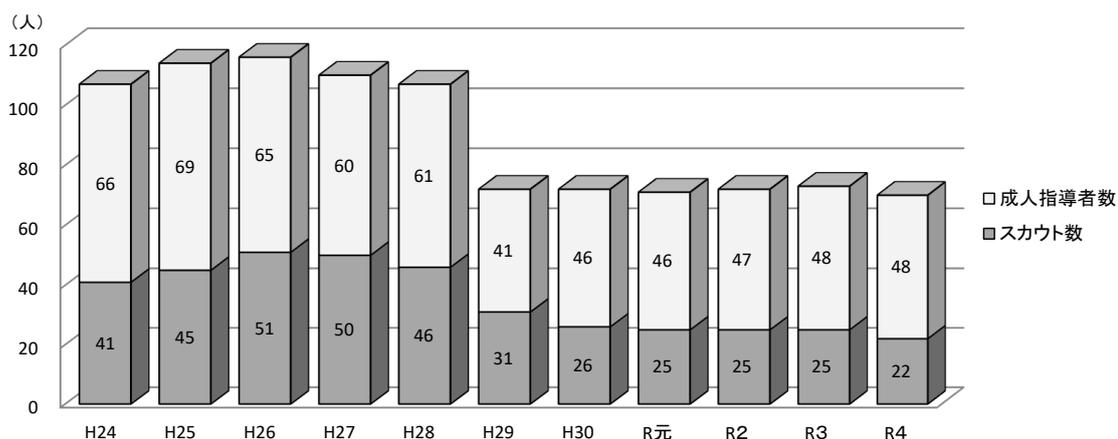
ア 団数、部門数(図52)



団数はここ数年、横ばいで推移している。H29年度に5団体となり、R4年度は4団体となっている。

部門数はH28年度までは19部門あったが、H29年度に6部門減の13部門となり、R元年度から10部門となっている。

イ 成人指導者数、スカウト数(図53)



スカウト数、成人指導者数ともに減少傾向にある。H29年度に、成人指導者数が20人、スカウト数が15人と大きく減少した後、ここ数年は、ほぼ横ばいとなっている。

(参考数値(表20))

年度	団 数	部門数	スカウト数					成人指導者数			総数		
			テンダー	ブラウニー	ジュニア	シニア	レンジャー	リーダー	運営員	スカップ			
平成24年度	6	18	41	0	8	18	10	5	66	20	26	20	107
平成25年度	6	17	45	8	15	8	9	5	69	19	25	25	114
平成26年度	6	18	51	8	17	11	10	5	65	20	26	19	116
平成27年度	6	19	50	0	23	12	8	7	60	20	25	15	110
平成28年度	6	19	46	3	18	10	8	7	61	20	26	15	107
平成29年度	5	13	31	2	10	9	4	6	41	13	17	11	72
平成30年度	5	12	26	1	7	12	3	3	46	12	18	16	72
令和元年度	5	10	25	1	8	8	3	5	46	10	15	21	71
令和2年度	5	10	25	0	6	9	6	4	47	10	15	22	72
令和3年度	5	10	25	0	6	9	7	3	48	10	15	23	73
令和4年度	4	10	22	2	4	8	5	3	48	10	19	19	70

スカウト	年齢層
テンダーフット	就学前1年
ブラウニー	小学校1年～3年生
ジュニア	小学校4年～6年生
シニア	中学生
レンジャー	高校生年代

(参考：団体概要)

<活動の目的>

少女と若い女性が、責任ある世界市民として、自ら考え行動できる人となることを目指している。

主な活動内容

- 自然とともに…キャンプ、自然体験
- ピースプロジェクト
- ※ ミャンマーのアマカピーインダイン小中学校へ文具等を送る活動と交流活動
- 指導者養成…講習会、研修会
- 「ガールスカウトえひめ」(広報紙)の発行

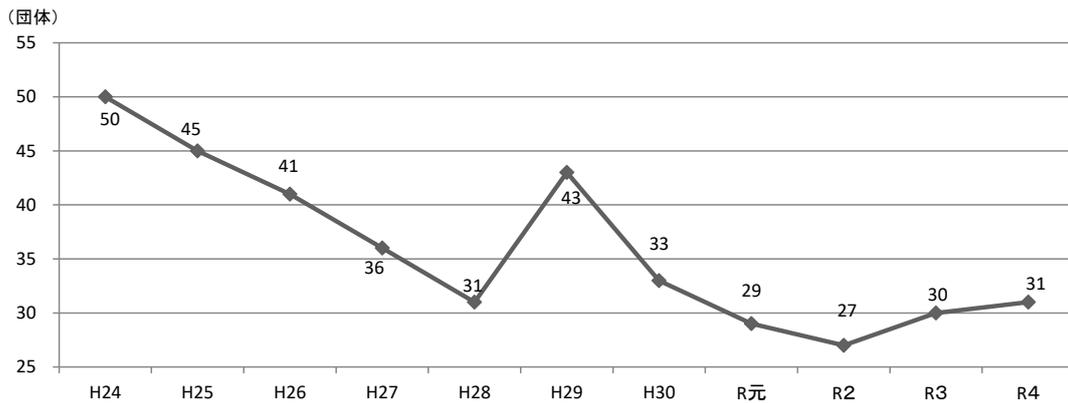
出典：愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

<https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html>

16 青年団体の状況

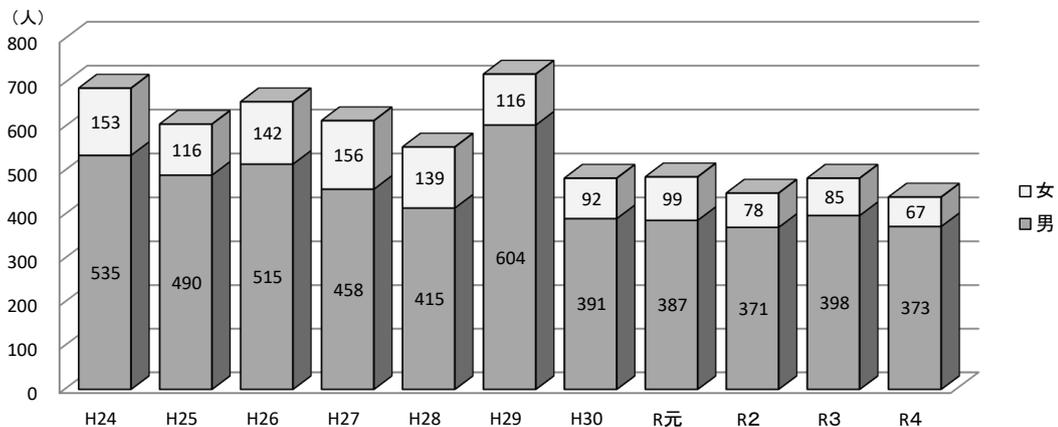
(1) 地域青年団

ア 単位団体数(図54)



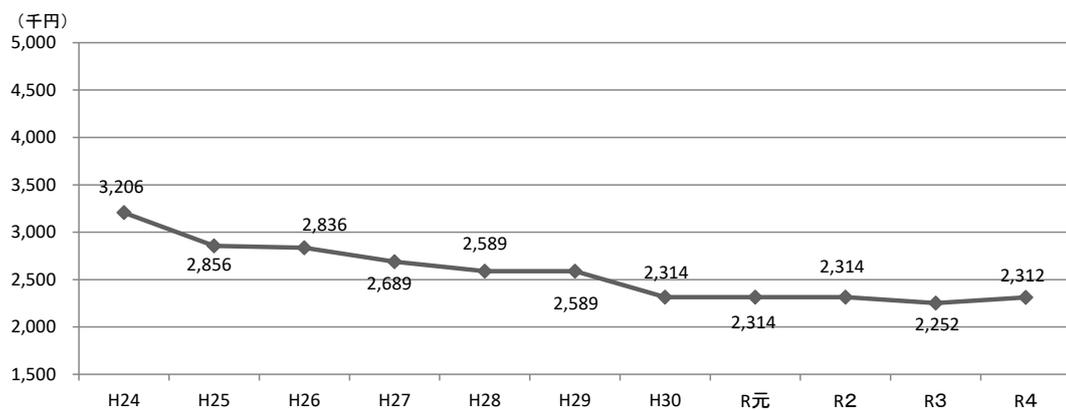
団体数は、H24年度（50団体）からH28年度（31団体）までに19団体減少している。H29年度は、43団体となり一時増加した。その後、H30年度からR2年度まで減少が続いていたが、R3年度から増加に転じている。

イ 団員数(図55)



団員数は、全体的に減少しており、H29年度に一時期回復したものの、H30年度からは再度減少に転じている。R4年度とH24年度を比較すると、約36%（248人）の減少となっている。

ウ 市町助成金(図56)



市町助成金についても減少傾向であり、R4年度はH24年度と比較して約28%（894千円）の減少となっている。

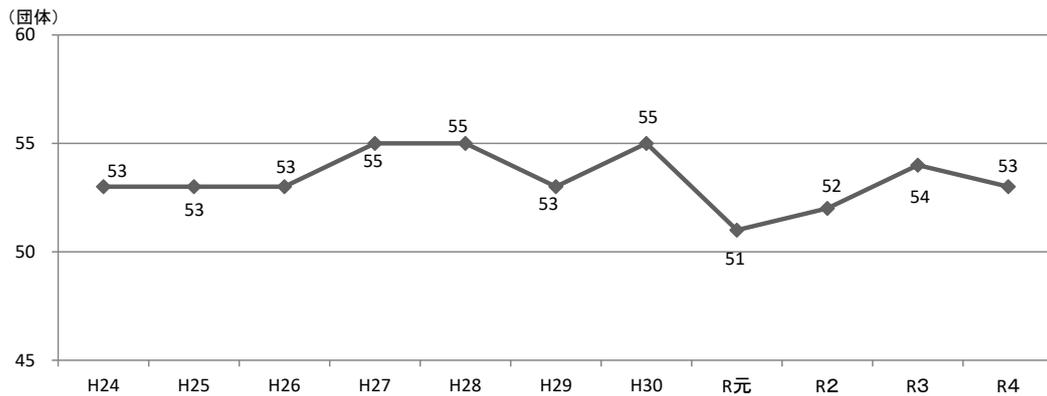
(参考数値(表21))

年度	項目 単 位 団体数	団 員			市町助成金 合計(千円)
		男	女	計	
平成24年度	50	535	153	688	3,206
平成25年度	45	490	116	606	2,856
平成26年度	41	515	142	657	2,836
平成27年度	36	458	156	614	2,689
平成28年度	31	415	139	554	2,589
平成29年度	43	604	116	720	2,589
平成30年度	33	391	92	483	2,314
令和元年度	29	387	99	486	2,314
令和2年度	27	371	78	449	2,314
令和3年度	30	398	85	483	2,252
令和4年度	31	373	67	440	2,312

(2) 地域青年団以外の組織団体

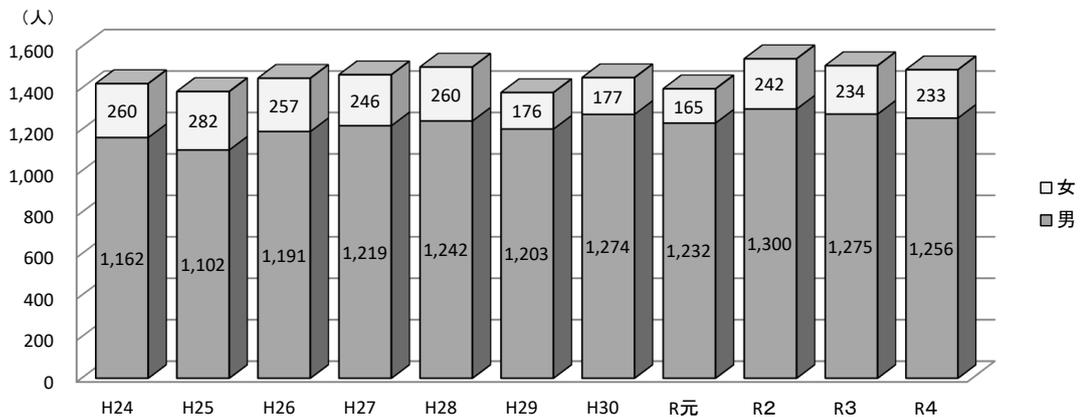
(注) 各市町が把握している地域青年団以外の青年教育に関連の深い任意団体

ア 単位団体数(図57)



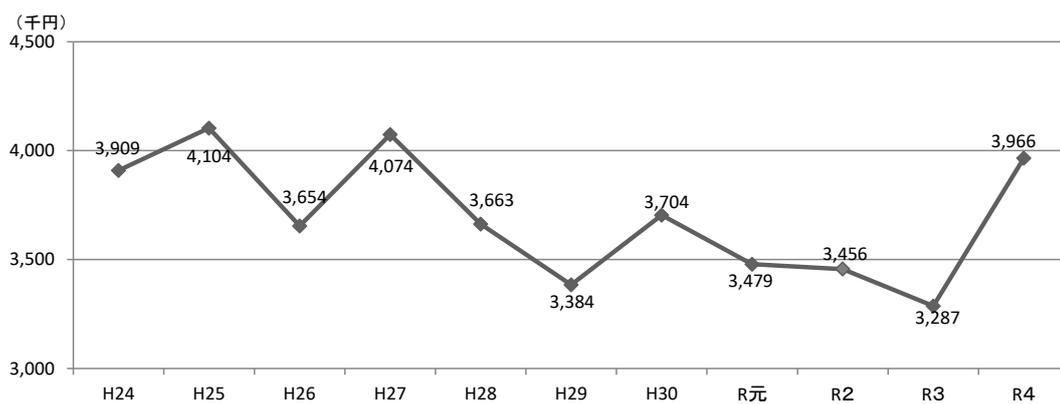
商工会青年部、農業者連絡協議会など地域青年団以外の組織については、この10年間微増・微減はあるが、ほぼ横ばいで51団体から55団体の間を推移している。

イ 団員数(図58)



この10年間微増・微減はあるがほぼ横ばいの状態となっている。H29年度から200人を切っていた女性団員の数が、R2年度は前年比77名増となり、242人となっている。

ウ 市町助成金(図59)



市町助成金は、増減を繰り返しながら減少傾向となっていた。H27年度からH29年度にかけて大きく減少していたが、H30年度は前年比32万円の増となった。その後再び減少傾向にあったが、R4年度に前年比68万円の増となり10年前の水準に回復している。

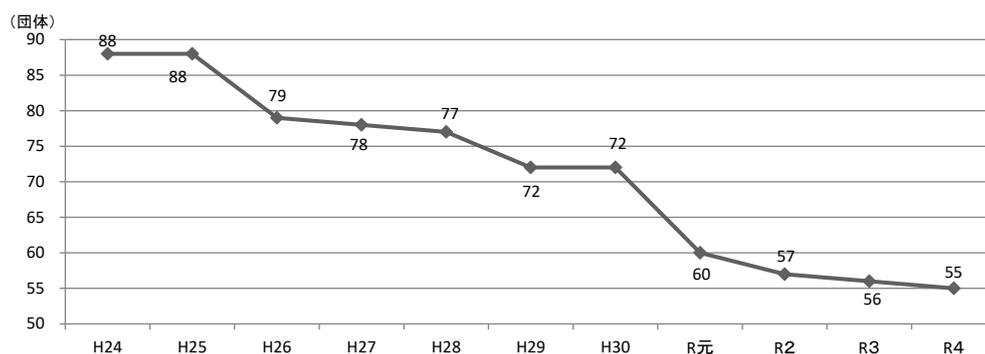
(参考数値(表22))

年度	項目 単位数 団体数	団員			市町助成金 合計(千円)
		男	女	計	
平成24年度	53	1,162	260	1,422	3,909
平成25年度	53	1,102	282	1,384	4,104
平成26年度	53	1,191	257	1,448	3,654
平成27年度	55	1,219	246	1,465	4,074
平成28年度	55	1,242	260	1,502	3,663
平成29年度	53	1,203	176	1,379	3,384
平成30年度	55	1,274	177	1,451	3,704
令和元年度	51	1,232	165	1,397	3,479
令和2年度	52	1,300	242	1,542	3,456
令和3年度	54	1,275	234	1,509	3,287
令和4年度	53	1,256	233	1,489	3,966

17 婦人団体の状況

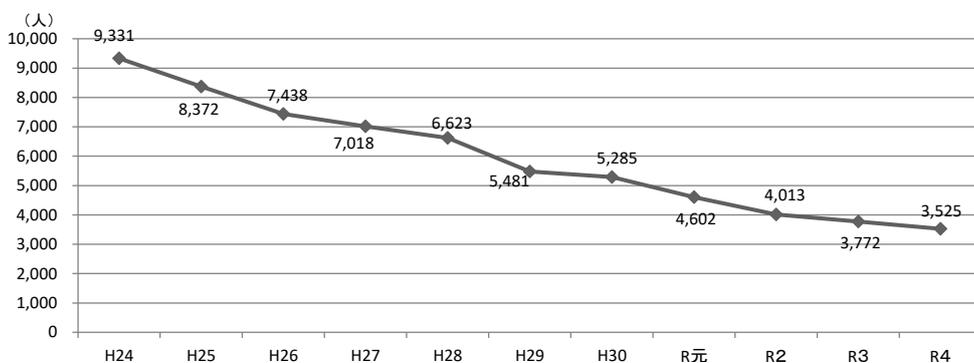
(1) 愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会

ア 団体数(図60)



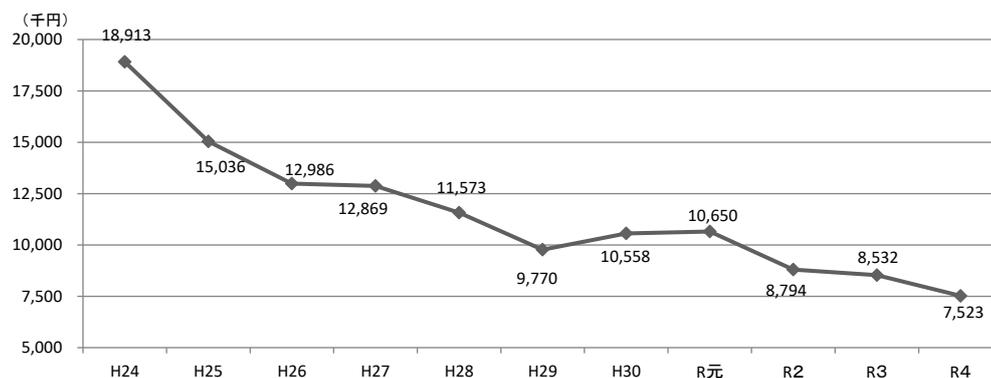
団体数は、減少傾向であり、R4年度とH24年度を比較すると、約38% (33団体) 減少している。

イ 会員数(図61)



会員数もH24年度から減少が続いている。R4年度とH24年度を比較すると、約62% (5,806人) 減少している。

ウ 市町助成金 合計(図62)



市町助成金も減少傾向が続いている。R元年度までは1,000万円前後を維持していたが、R4年度は、750万円台まで減少している。R4年度とH24年度を比較すると、約60% (約1,139万円) 減少している。

(参考数値(表23))

年度	項目	団体数	会員数	市町助成金 合計(千円)
平成24年度		88	9,331	18,913
平成25年度		88	8,372	15,036
平成26年度		79	7,438	12,986
平成27年度		78	7,018	12,869
平成28年度		77	6,623	11,573
平成29年度		72	5,481	9,770
平成30年度		72	5,285	10,558
令和元年度		60	4,602	10,650
令和2年度		57	4,013	8,794
令和3年度		56	3,772	8,532
令和4年度		55	3,525	7,523

(参考：団体概要)

活動の目的

地域婦人団体の連絡協議機関として、その共通の目的である男女共同参画社会の実現、青少年の健全育成、家庭生活及び社会生活の刷新、高齢社会への対応、地域社会の福祉増進、環境保全、世界平和の確立などの実現に努める。

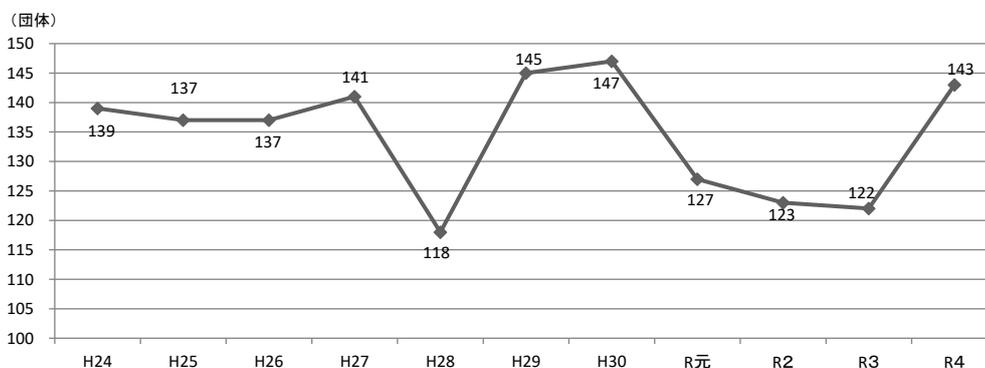
主な活動内容

- 市町連合婦人会相互の連絡調整
- 婦人会活動に関する調査及び研究
- 婦人会活動に関する情報の収集及び提供
- えひめ婦人大会及び各種研究集会などの開催
- 社会奉仕活動の推進
- 青少年の育成と環境の整備
- 関係機関および他団体との連絡提携
- 機関紙の発行
- その他目的達成に必要な事業

出典：愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」
<https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoku/dantai/index.html>

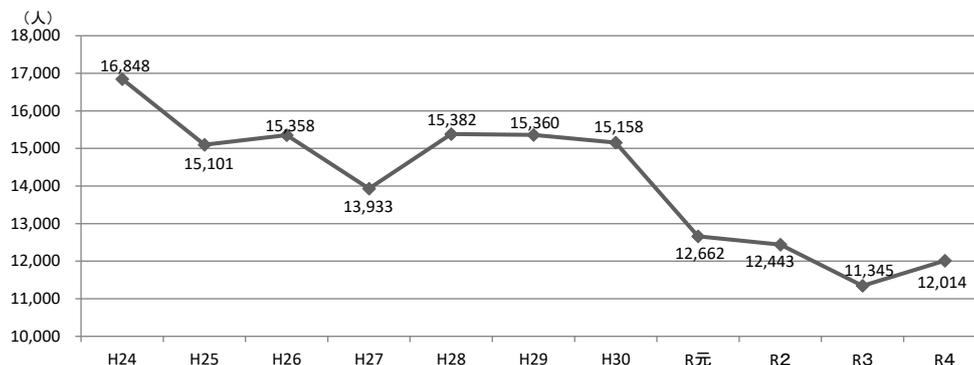
(2) 愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会

ア 団体数(図63)



団体数は減少傾向が続いていたが、H28年度に大きく減少し、H29年度にはH27年度の水準まで回復した。R元年度から再び減少に転じたものの、R4年度は再びH27年度の水準に回復している。また、これまでの調査で、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の団体数は、愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会の団体数を常に上回っている。

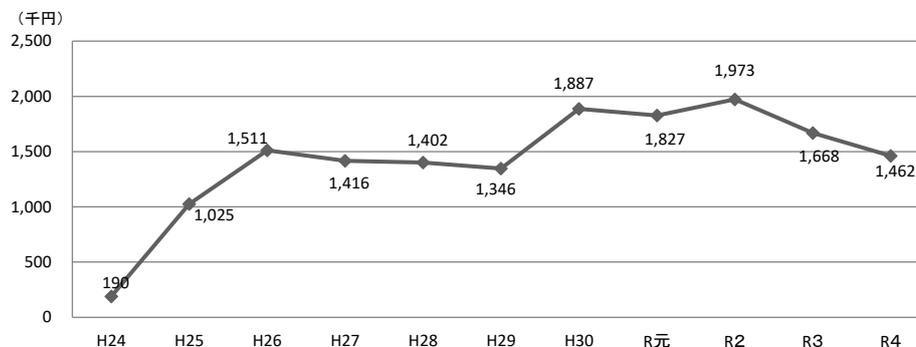
イ 会員数(図64)



会員数は、増減を繰り返しながら減少傾向となっている。H27年度には、1万4千人を切るまで減少したが、その後1万5千人台まで回復し、R元年度から再び減少に転じている。R4年度は微増しているが、1万2千人台と低調に推移している。

また、これまでの調査で、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の会員数は、愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会を常に上回っている。

ウ 市町助成金 合計(図65)



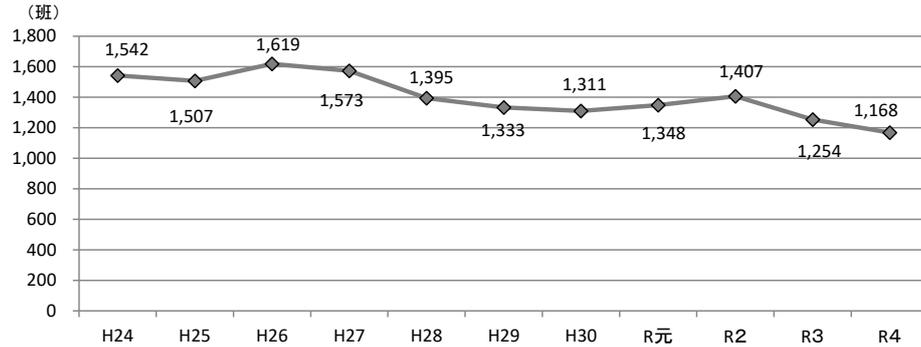
愛媛県連合婦人会に加盟していない団体への市町助成金は、H25年度に上島町連合婦人会が愛媛県連合婦人会を脱会したため、町の助成金が計上され大幅な増加（H24年度と比較して約5.4倍）となっている。H26年度は松前町、伊方町（一部）の脱会で増加（H25年度と比較して約1.5倍）している。H27年度は、伊方町の助成がなくなり減少したが、全体としては増加傾向で、R2年度は1,973千円となり、この10年間で最も高い額となった。R3年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少している。

(参考数値(表24))

年度	項目	団体数	会員数	市町助成金合計(千円)
平成24年度		139	16,848	190
平成25年度		137	15,101	1,025
平成26年度		137	15,358	1,511
平成27年度		141	13,933	1,416
平成28年度		118	15,382	1,402
平成29年度		145	15,360	1,346
平成30年度		147	15,158	1,887
令和元年度		127	12,662	1,827
令和2年度		123	12,443	1,973
令和3年度		122	11,345	1,668
令和4年度		143	12,014	1,462

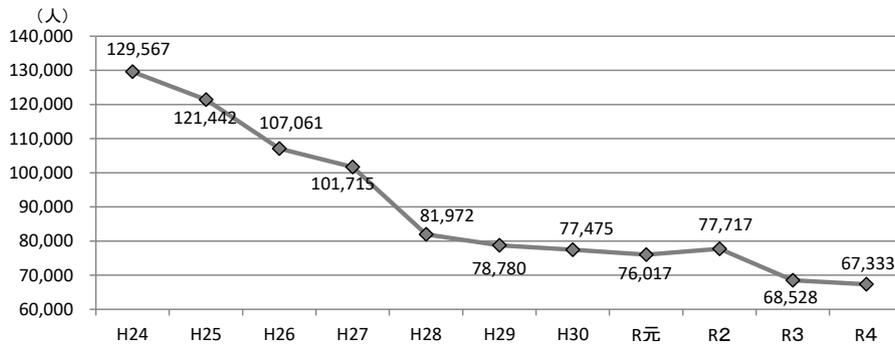
18 愛護班の状況

(1) 単位愛護班数(図66)



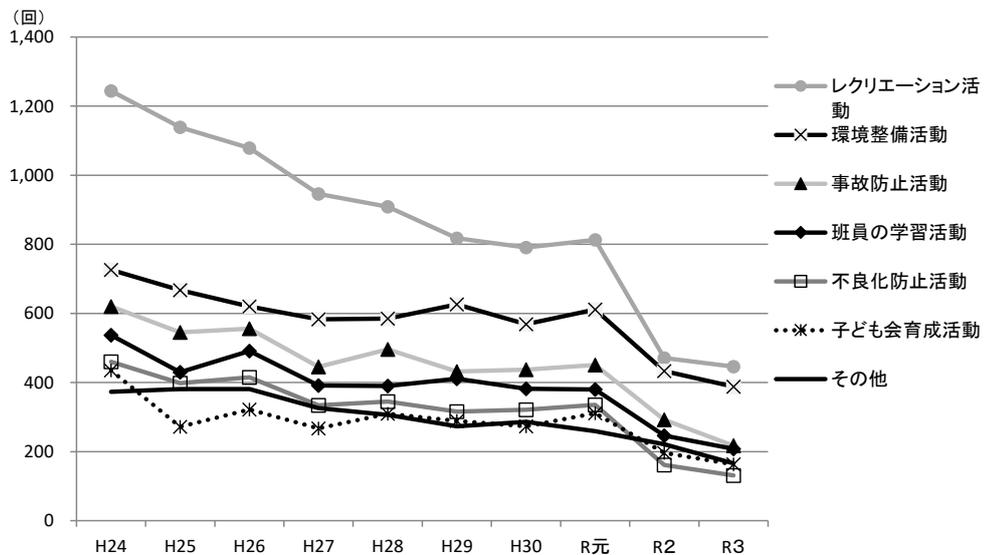
単位愛護班数は、H27年度以降減少傾向となっていたが、H30年度を境にR2年度まで増加傾向が続いた。R3年度から再び減少に転じ、R4年度は過去10年間で最小となった。H24年度とR4年度を比較すると374班の減となっている。

(2) 班員数(図67)



班員数は、H24年度まで増加していたがH25年度に減少に転じた。R4年度はここ10年間で最も多かったH24年度と比較すると約48% (62,234人) の減となっている。

(3) 活動内容(複数回答)(図68)



活動内容は、増減を繰り返しながら大きく減少傾向となっている。R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、全体的に減少となった。実施回数は、レクリエーション活動、環境整備活動、事故防止活動の順に多くなっている。

(参考数値(表25))

項目 年度	単位 愛護 班数	班 員 数	活動内容(愛護班数:複数回答)						
			班 員 の 学 習 活 動	不 良 化 防 止 活 動	事 故 防 止 活 動	環 境 整 備 活 動	子 ど も 会 育 成 活 動	レ ク リ エ ー シ ョ ン 活 動	そ の 他
平成24年度	1,542	129,567	579	496	636	789	457	1,245	388
平成25年度	1,507	121,442	537	460	620	726	435	1,244	373
平成26年度	1,619	107,061	430	398	545	667	272	1,139	381
平成27年度	1,573	101,715	491	415	556	620	322	1,079	381
平成28年度	1,395	81,972	391	334	445	583	267	946	326
平成29年度	1,333	78,780	390	345	496	585	310	909	306
平成30年度	1,311	77,475	411	316	432	626	289	818	273
令和元年度	1,348	76,017	382	321	437	569	273	791	286
令和2年度	1,407	77,717	380	335	451	611	311	813	259
令和3年度	1,254	68,528	246	161	292	433	196	471	221
令和4年度	1,168	67,333	208	131	217	388	163	446	166

※活動内容は調査年度の前年度の実績を記載している。

※上記表の「活動内容」の「子ども会育成活動」は、愛護班活動内の子ども主体の活動も含む。

(参考：団体概要)

愛護班とは

地域の子どもたちへの「愛」を基盤として、子どもたちを「護」り育てる地域の大人のまとまり(班)のこと

活動の目的

県下の愛護班連絡協議会等の連携を図り、地域をあげて青少年の健全育成を図る活動を推進する。

主な活動内容

- 社会奉仕活動の推進
- 事故防止活動
- 青少年の体験活動の推進
キャンプ、文化財巡り、レクリエーション活動、伝統文化の継承
- 指導者の養成
地区別愛護班指導者研究集会
- 活動情報紙「はぐくむ」、機関紙「県愛護連だより」の発行

出典：生涯学習愛媛 No.61(平成17年6月発行)から抜粋

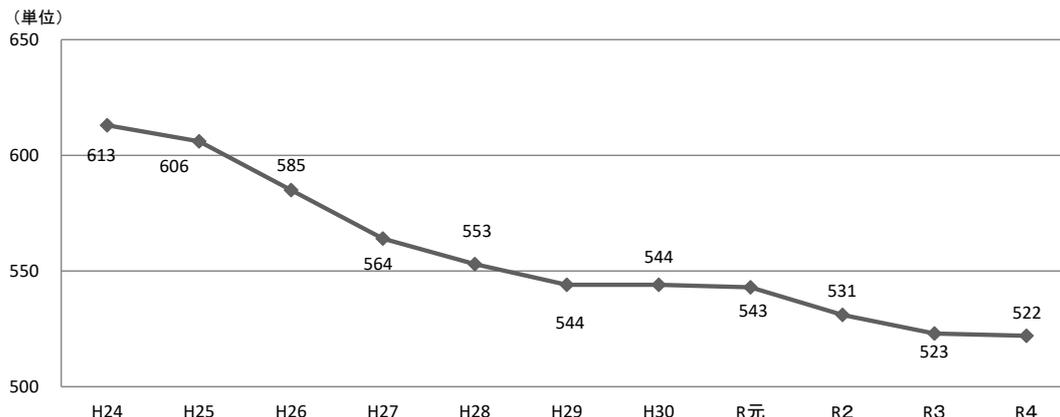
http://www.i-manabi.jp/system/HON/SONOTA79_6.html

愛媛県教育委員会生涯学習課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

<http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html>

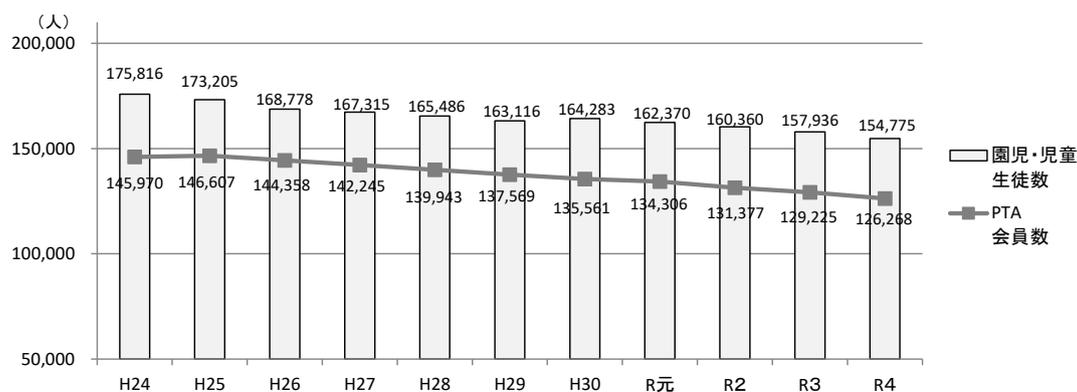
19 PTAの状況

(1) 単位数(図69)



単位数は、年々減少しており、今後も学校の統廃合等により、減少していくことが見込まれる。

(2) 会員数と園児・児童・生徒数の推移(図70)



PTA会員数、園児・児童・生徒数ともに年々減少している。R4年度のPTA会員数はH24年度と比較すると約13.5%(19,702人)減少している。

(参考数値(表26))

項目	国公立幼稚園		幼小中学校PTA		県立高等学校PTA		特別支援学校PTA		私立中学高等学校保護者会		合計	
	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数
平成24年度	78	3,572	452	99,720	63	30,957	7	1,261	13	10,460	613	145,970
平成25年度	78	3,512	446	97,998	62	32,346	7	2,206	13	10,545	606	146,607
平成26年度	73	3,334	430	96,119	62	32,021	7	2,213	13	10,671	585	144,358
平成27年度	69	3,243	413	94,444	62	31,523	7	2,391	13	10,644	564	142,245
平成28年度	63	2,858	408	93,254	62	30,705	7	2,424	13	10,702	553	139,943
平成29年度	61	2,573	401	91,766	62	30,116	7	2,467	13	10,647	544	137,569
平成30年度	60	2,345	396	90,729	62	29,397	9	2,493	17	10,597	544	135,561
令和元年度	60	2,142	393	89,232	63	29,667	9	2,520	18	10,745	543	134,306
令和2年度	50	1,558	392	88,414	62	28,100	9	2,459	18	10,846	531	131,377
令和3年度	44	1,327	391	87,669	62	27,092	10	2,482	16	10,655	523	129,225
令和4年度	43	1,203	391	85,993	62	26,192	10	2,470	16	10,410	522	126,268

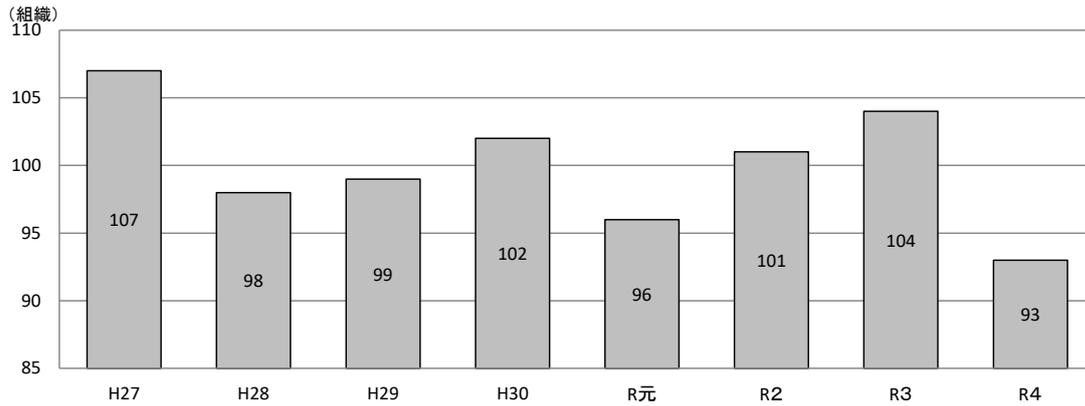
(参考数値(表27)県内の園児・児童・生徒数)

年度	校種	幼稚園	小学校	中学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校	幼保連携型認定こども園	合計(人)
		(国公立)	(国公立)	(国公立)	(公私立)	(国公立)	(国公立)	(公私立)	
平成24年度		18,396	74,634	38,579	4,044	38,842	1,321	-	175,816
平成25年度		18,333	73,136	37,933	4,012	38,429	1,362	-	173,205
平成26年度		18,094	71,987	37,172	4,070	36,071	1,384	-	168,778
平成27年度		15,188	70,996	36,522	4,041	35,543	1,457	3,568	167,315
平成28年度		13,788	70,074	35,806	4,054	35,109	1,510	5,145	165,486
平成29年度		12,970	69,535	34,951	3,990	34,459	1,534	5,677	163,116
平成30年度		11,879	69,473	33,942	3,840	36,885	1,587	6,677	164,283
令和元年度		11,608	68,622	33,291	3,750	36,422	1,568	7,109	162,370
令和2年度		10,416	67,607	33,235	3,571	35,850	1,559	8,122	160,360
令和3年度		9,937	66,494	33,330	3,501	35,012	1,561	8,101	157,936
令和4年度		9,460	65,092	33,184	3,403	34,040	1,585	8,011	154,775

※文部科学省及び愛媛県 学校基本調査より抽出(調査期日は、各年度5月1日)

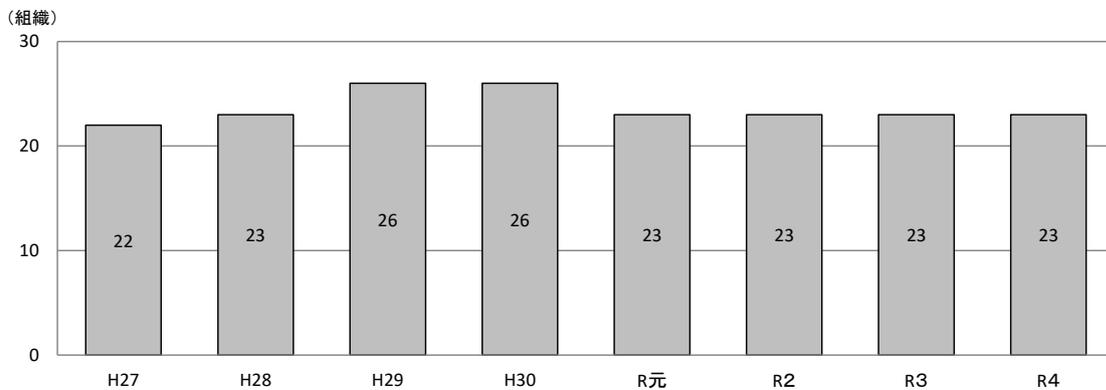
20 おやじの会の状況

(1) 組織数(図71)



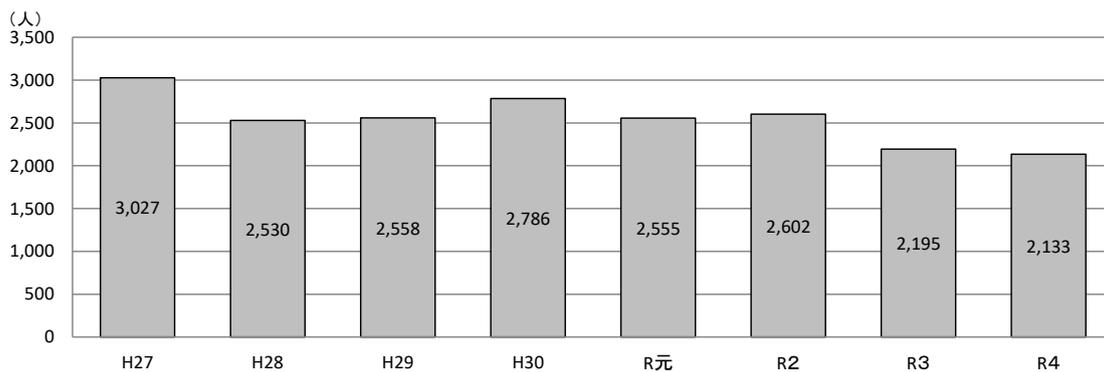
組織数は、H27年度からR4年度まで、100組織前後で推移している。

(2) 県連盟加盟数(図72)



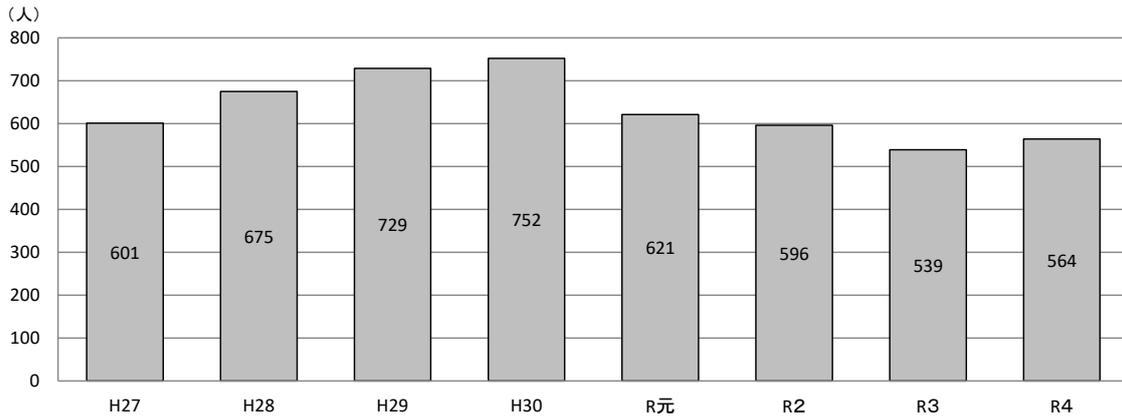
県連盟に加入している組織数は、H27年度からH30年度にかけて増加傾向にあったが、R元年度から減少に転じ、その後R4年度まで横ばいである。R4年度の県連盟加入率は、約25%で地区別にみると、東予地区は13.5%、中予地区が約31.1%、南予地区が36.4%となっている。(表28参照)

(3) 会員数(図73)



R4年度の会員数は、H27年度と比較すると894人減少している。地区別にみると東予地区が237人減、中予地区が544人減、南予地区が113人減となっている。(表29参照)

(4) 県連加盟会員数(図74)



R4年度の加盟会員数は、H27年度と比較すると37人減少している。地区別には東予地区が68人減、中予地区が20人増、南予地区は11人増となっている。(表29参照)

(参考数値(表28))

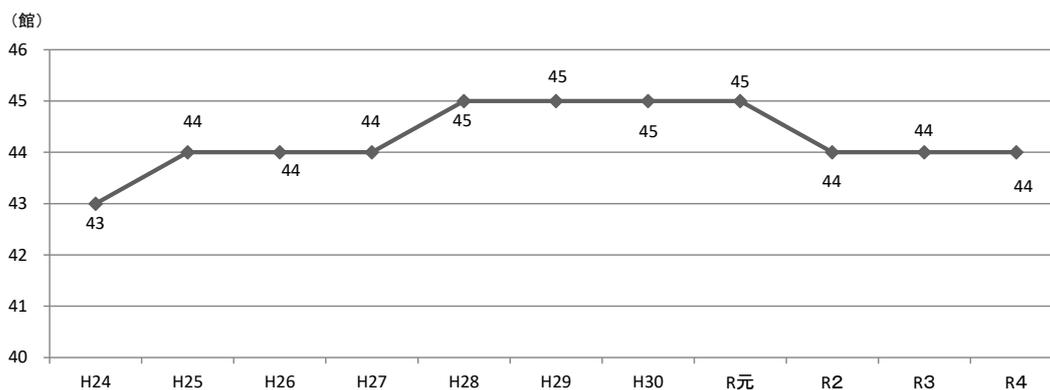
項目 年度	東予		中予		南予		合 計	
	組織数	うち県連合組織加盟数	組織数	うち県連合組織加盟数	組織数	うち県連合組織加盟数	組織数	うち県連合組織加盟数
平成27年度	39	5	55	14	13	3	107	22
平成28年度	35	5	52	15	11	3	98	23
平成29年度	32	5	54	16	13	5	99	26
平成30年度	34	5	55	16	13	5	102	26
令和元年度	35	5	51	15	10	3	96	23
令和2年度	40	5	51	14	10	4	101	23
令和3年度	38	5	55	14	11	4	104	23
令和4年度	37	5	45	14	11	4	93	23

(参考数値(表29))

項目 年度	東予		中予		南予		合 計	
	会員数	うち県連合組織加盟会員数	会員数	うち県連合組織加盟会員数	会員数	うち県連合組織加盟会員数	会員数	うち県連合組織加盟会員数
平成27年度	1,099	147	1,556	374	372	80	3,027	601
平成28年度	846	144	1,390	451	294	80	2,530	675
平成29年度	825	144	1,405	466	328	119	2,558	729
平成30年度	981	148	1,463	479	342	125	2,786	752
令和元年度	980	148	1,296	393	279	80	2,555	621
令和2年度	985	137	1,312	364	305	95	2,602	596
令和3年度	836	73	1,056	370	303	96	2,195	539
令和4年度	862	79	1,012	394	259	91	2,133	564

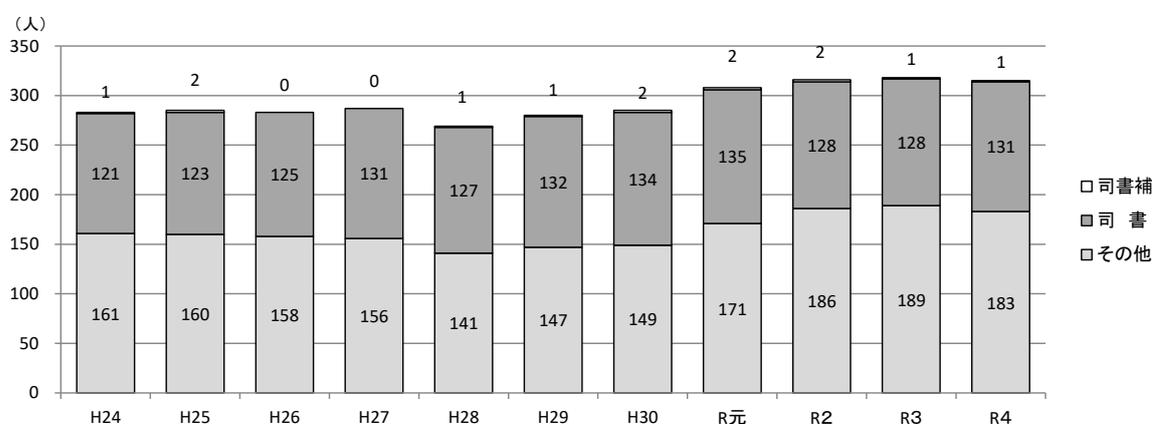
21 県内公共図書館の状況

(1) 公立図書館数(図75)



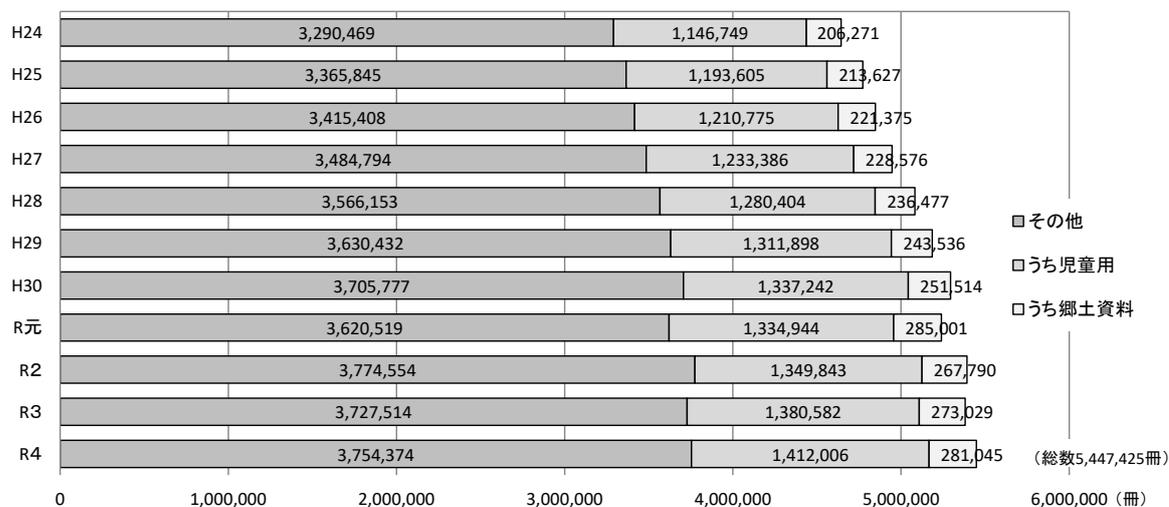
県内の公共図書館数は、16市町に44館設置されており、設置率は80%である。全国の設定率は77%（日本図書館協会（2022年実施））となっており、3%上回っている。

(2) 職員数(図76)



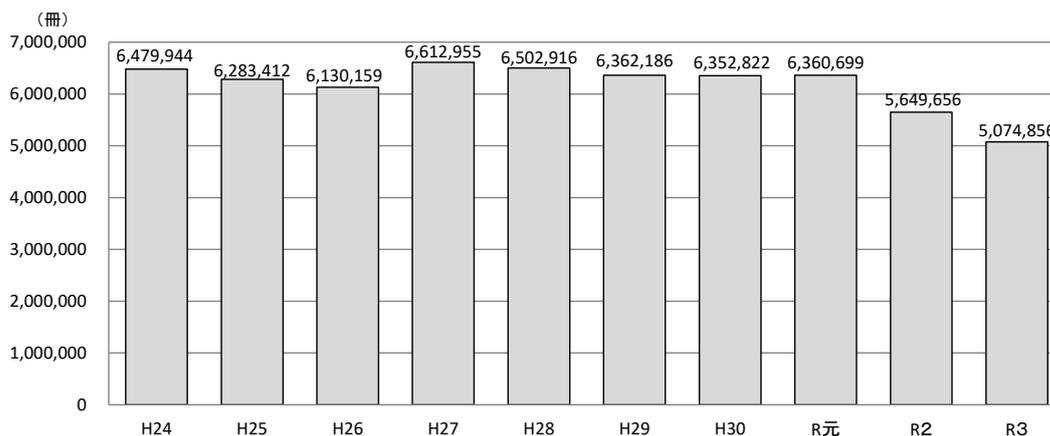
職員数は、280人台で推移していたが、R元年度からは、300人以上となっている。また、R4年度の、職員数は315人となっており、職員全体に司書・司書補が占める割合は、約42%（132人）となっている。

(3) 蔵書冊数(図77)



蔵書数は年々増加していたが、R元年度では約524万冊となり、H30年度と比較して5万4千冊の減となった。R4年度は、約545万冊となり、R3年度と比較して約6万6千冊増加している。

(4) 館外個人貸出冊数(図78)



館外個人貸出冊数は、この10年間ではH27年度実績が最多で約661万冊となっている。H24年度からR元年度までほぼ横ばいとなっていたが、R2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少し、R3年度は約507万冊まで減少した。

(参考数値(表30))

年度	項目	館数 (分館を含む)	職員				蔵書冊数				館外個人貸出 貸出冊数
			司書	司書補	その他	計	総数	うち 児童用	うち 郷土資料	開架 冊数	
平成24年度		43	121	1	161	283	4,643,489	1,146,749	206,271	2,467,773	6,437,710
平成25年度		44	123	2	160	285	4,773,077	1,193,605	213,627	2,561,909	6,479,944
平成26年度		44	125	0	158	283	4,847,558	1,210,775	221,375	2,589,509	6,283,412
平成27年度		44	131	0	156	287	4,946,756	1,233,386	228,576	2,622,331	6,130,159
平成28年度		45	127	1	141	269	5,083,034	1,280,404	236,477	2,673,882	6,612,955
平成29年度		45	132	1	147	280	5,185,866	1,311,898	243,536	2,707,392	6,502,916
平成30年度		45	134	2	149	285	5,294,533	1,337,242	251,514	2,721,484	6,362,186
令和元年度		45	135	2	171	308	5,240,464	1,334,944	285,001	2,674,482	6,352,822
令和2年度		44	128	2	186	316	5,392,187	1,349,843	267,790	2,751,576	6,360,699
令和3年度		44	128	1	189	318	5,381,125	1,380,582	273,029	2,766,736	5,649,656
令和4年度		44	131	1	183	315	5,447,425	1,412,006	281,045	2,811,924	5,074,856

※ 館数・職員数は、当該年度5月1日現在の数を記載。

※ 蔵書冊数は、前年度末現在の数を記載。

※ 館外個人貸出は、前年度実績を記載。

